

決算・ビジネスハイライト

2020年度第3四半期決算

2021年1月

目次

- **主要ポイント** ----- P 3
- **決算概況** ----- P 4
- **ビジネス概況** ----- P 14
- **セグメント情報** ----- P 27

Shinsei IR Day開催のご案内

日時：2021年2月24日（水）9:30～10:30

形式：音声ライブ配信

資料：事前に、動画およびプレゼン資料をウェブサイトに掲載予定

<https://www.shinseibank.com/corporate/ir/presentation/irday/>

プログラム：

- 無担保ローンビジネス
- UDC Finance
- 機関投資家向けビジネス
- 総括

主要ポイント

① 2020年度第3四半期純利益¹は、261億円(YoY-42%) ; 77%進捗

EPS²

116.13円
(YoY-38%)

- FY2020通期業績予想に対する進捗率は77%
- FY2020通期業績予想を発表した時点（2020年11月13日）から、各ビジネスの見方や業績の考え方に変更はない

② ニューノーマル下での価値共創ビジネスを加速

価値共創ビジネス



- グループのリース機能の提供
USEN-NEXT GROUP法人顧客に向けたリース商品の取扱開始
- 資産運用コンサルティング力の強化
**マネックス証券と金融商品仲介業務における包括的業務提携
(2022年1月頃より運用開始予定)**

③ 自己株式取得は、179億円実施（2020年12月末まで）

BPS²

4,159円
(+7% vs. 2019.12)

- 配当10円を維持。自己株式取得枠205億円を設定し、総還元性向は最大50%
- 実際の取得は、マクロ経済・株式市場等外部環境の動向、今年度の収益・資本への影響等を踏まえ、取得の当否・金額・タイミングを判断（全額は取得しない可能性）

2020年度第3四半期の親会社株主純利益は、261億円、進捗率77%

(単位：10億円)

【連結】	20.4-12 (実績)		19.4-12 (実績)		20.4-21.3 (計画)	
	20.10-12		19.10-12		進捗率%	
業務粗利益	162.1	51.9	183.1	61.6	227.5	71%
資金利益	91.6	29.8	100.3	33.5	123.0	74%
非資金利益	70.5	22.1	82.7	28.0	104.5	67%
経費	-109.8	-37.1	-111.1	-37.3	-151.5	72%
実質業務純益	52.3	14.7	71.9	24.2	76.0	69%
与信関連費用	-19.9	-2.4	-22.2	-5.7	-33.0	60%
与信関連費用加算後 実質業務純益	32.3	12.3	49.6	18.5	43.0	75%
その他	-6.2	0.5	-4.5	-1.5	-9.0	69%
法人税等	-6.2	0.2	-3.6	-0.4		
親会社株主純利益	26.1	12.8	45.1	16.9	34.0	77%

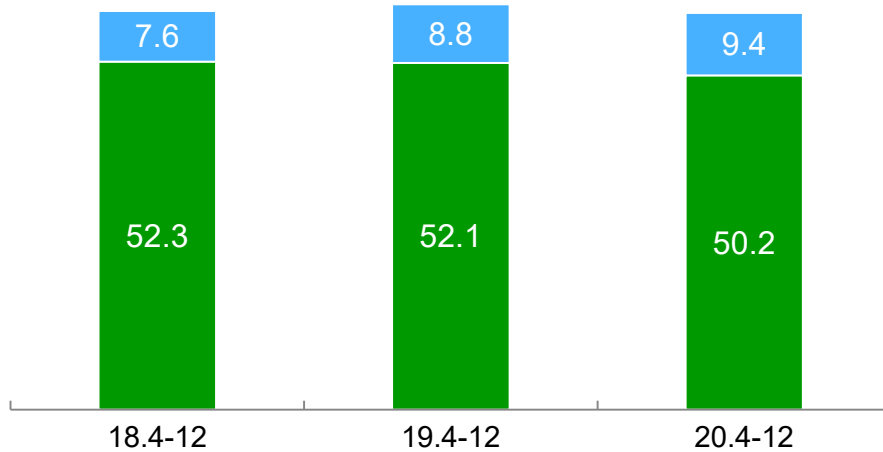
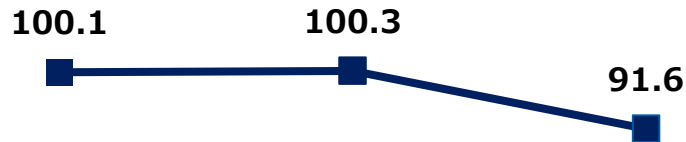
- 業務粗利益
 - ✓ 資金利益は、計画どおり
 - ✓ 非資金利益は、計画比弱い
 - ・ リテールの資産運用商品、アプラスのクレジットカード、法人のデリバティブ関連や手数料からの収益の進捗が低い
 - ・ プリンシパルトランザクションズの投資損失28億円を計上（後発事象として開示していた通り）
- 与信関連費用
 - ✓ 法人業務で、予防的引当金の一部取崩（10億円）
 - ✓ 法人営業で、回収に伴う戻入
 - ✓ 無担保ローンで、債権の質の良化

資金利益：四半期ベースの減少速度は緩やかに

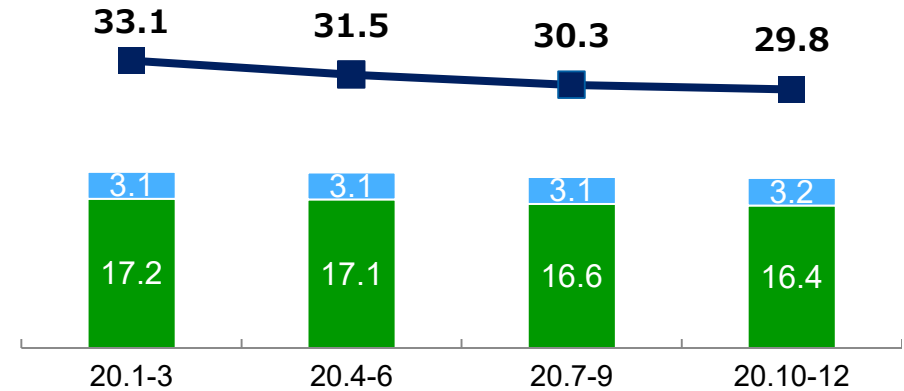
(単位：10億円)

- 海外金利低下と無担保ローン残高減少により、前年同期比減少

- 資金利益
- うち、ストラクチャードファイナンス
- うち、無担保ローン
(レイク事業、ノーローン、新生銀行スマートカードローンプラス)

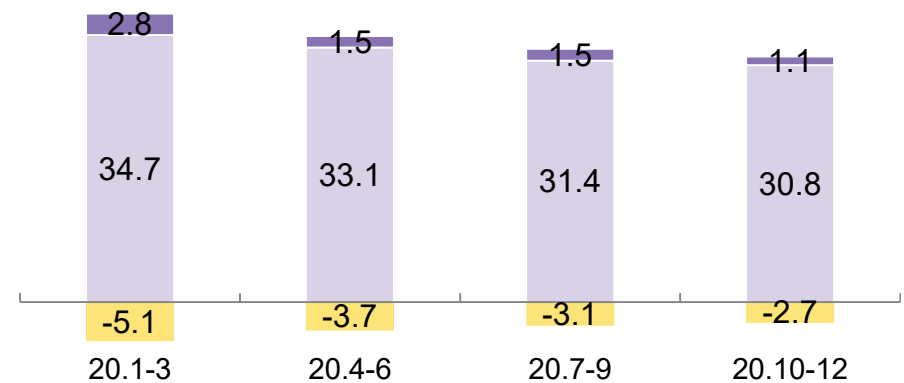


資金利益 (COVID-19感染拡大前～拡大後)



利息 (COVID-19感染拡大前～拡大後)

- 有価証券利息
- 貸出金利息
- 資金調達勘定利息

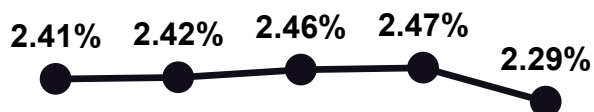


NIM : 2.29%へ低下

(単位：%)

- 海外金利の低下による貸出金や有価証券の運用利回りの低下を主因とした資金運用利回りの低下を、調達コストの低下で一部相殺

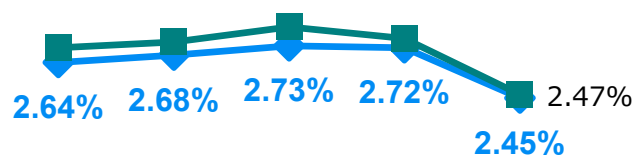
純資金利鞘 (NIM) ¹



16.4-17.3 17.4-18.3 18.4-19.3 19.4-20.3 20.4-21.2

資金運用利回り

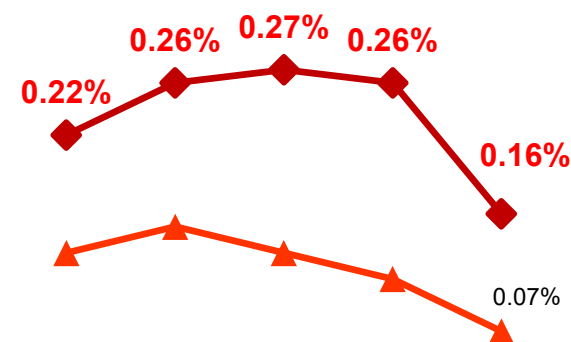
- 貸出金の運用利回り
- ◆ 総資金運用利回り¹
- ▲ 有価証券の運用利回り



16.4-17.3 17.4-18.3 18.4-19.3 19.4-20.3 20.4-21.2

資金調達利回り

- ◆ 総資金調達利回り
- ▲ 預金・譲渡性預金の調達利回り



16.4-17.3 17.4-18.3 18.4-19.3 19.4-20.3 20.4-21.2

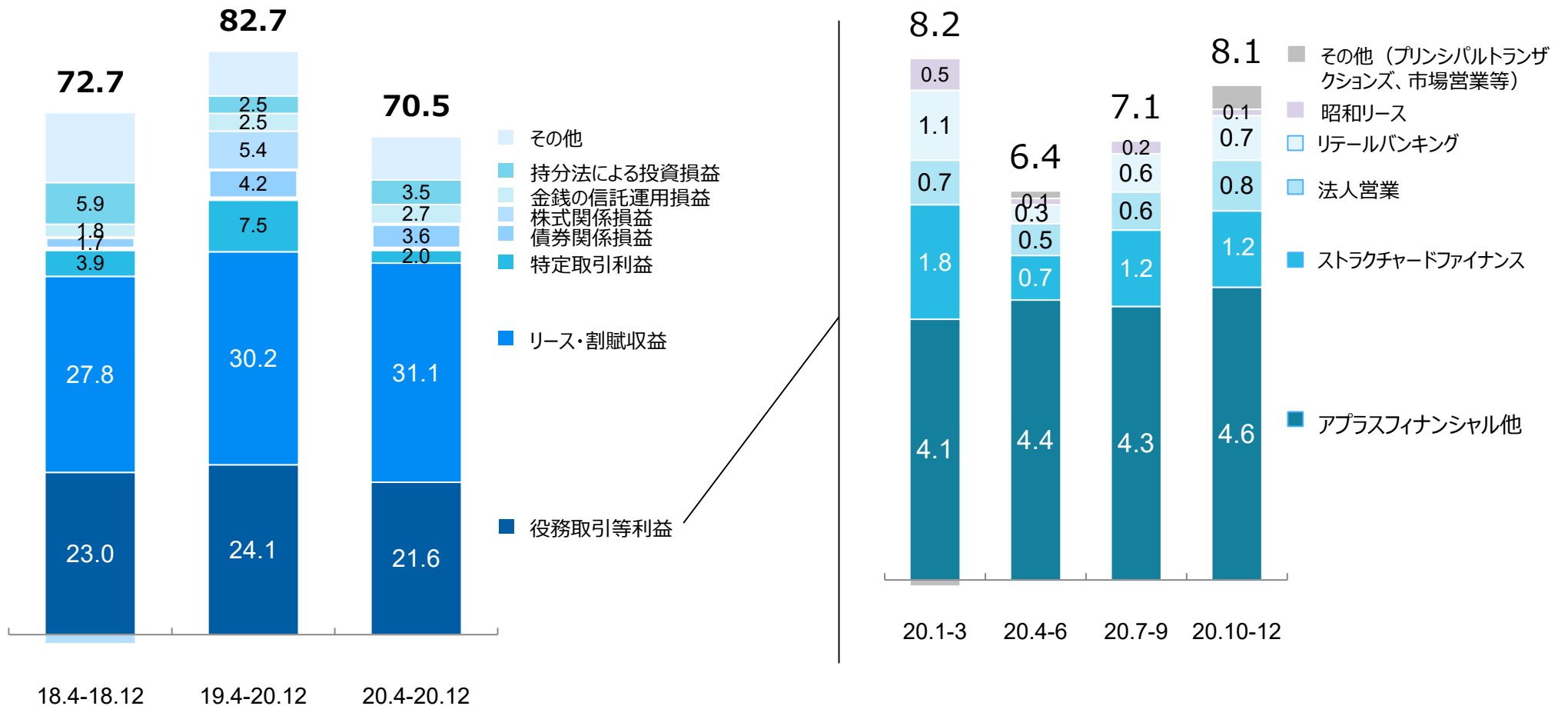
¹ リース・割賦売掛金を含む

非資金利益：役務取引等利益は四半期ベースで回復モメンタム

(単位：10億円)

- 有価証券関係損益および役務取引等利益が、前年同期比減少

役務取引等利益（COVID-19感染拡大前～拡大後）

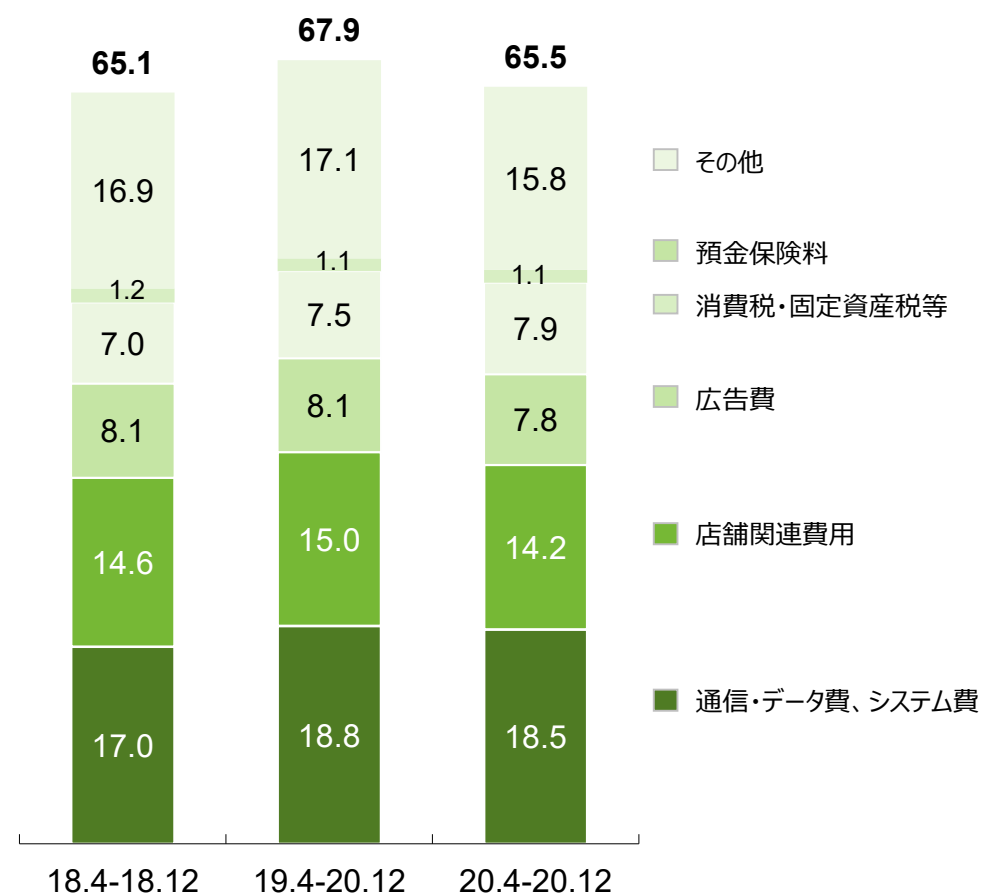
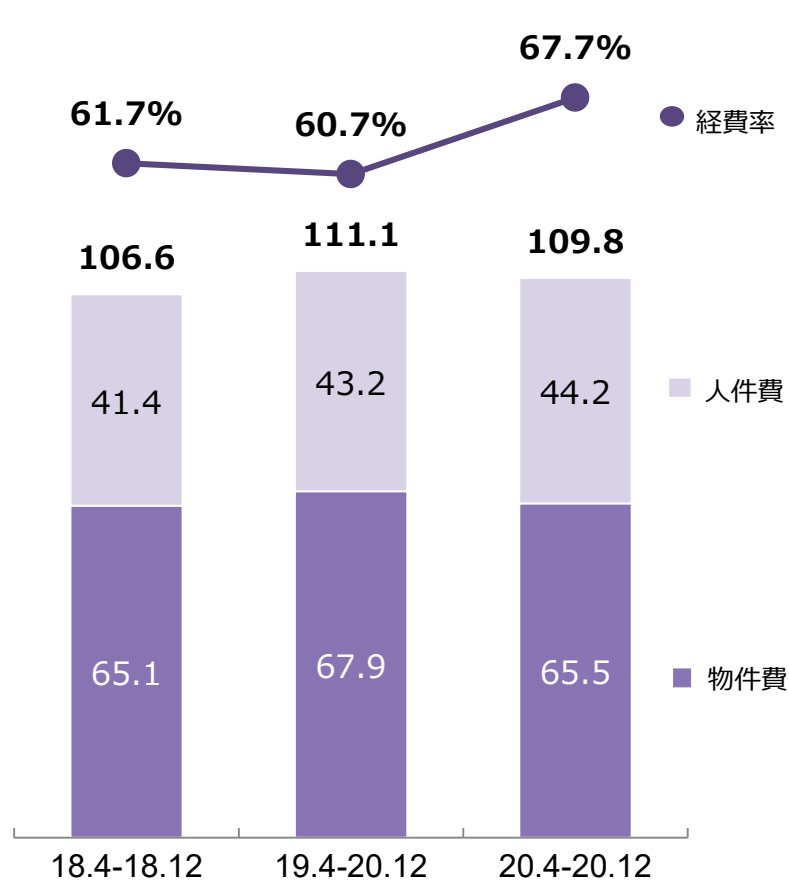


経費：物件費減少により前年同期比減少；経費率は67.7%

(単位：10億円)

- 人件費の増加は、神鋼リースとファイナンシャル・ジャパンの買収
- 物件費の減少は、拠点再編とシステム関連費用の減少が主因

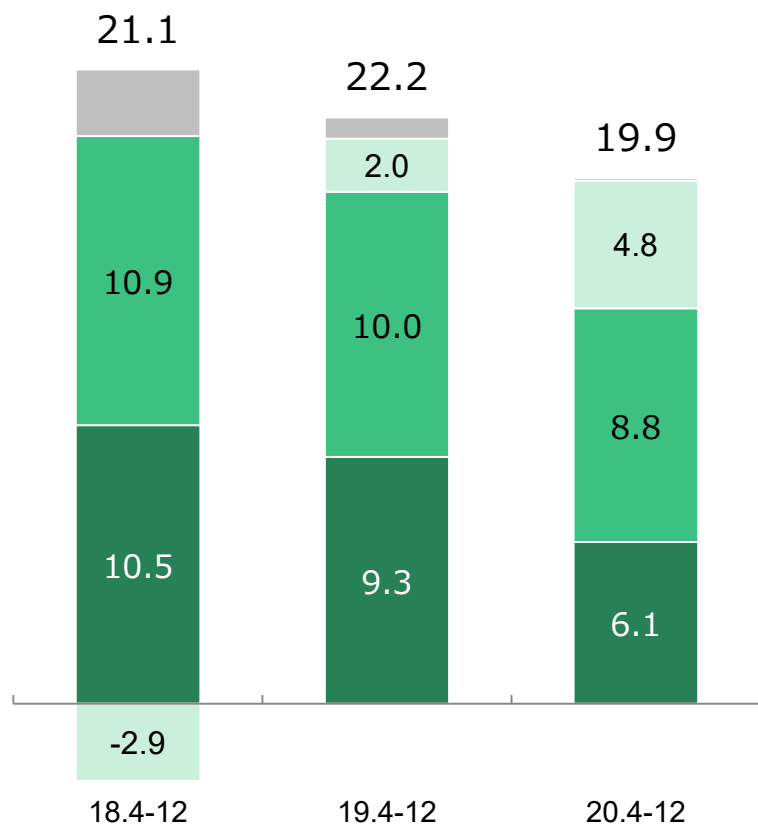
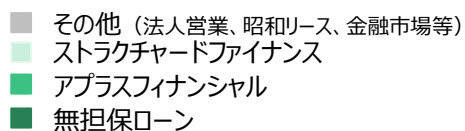
物件費の内訳



与信関連費用：四半期ベースでは引き続き減少

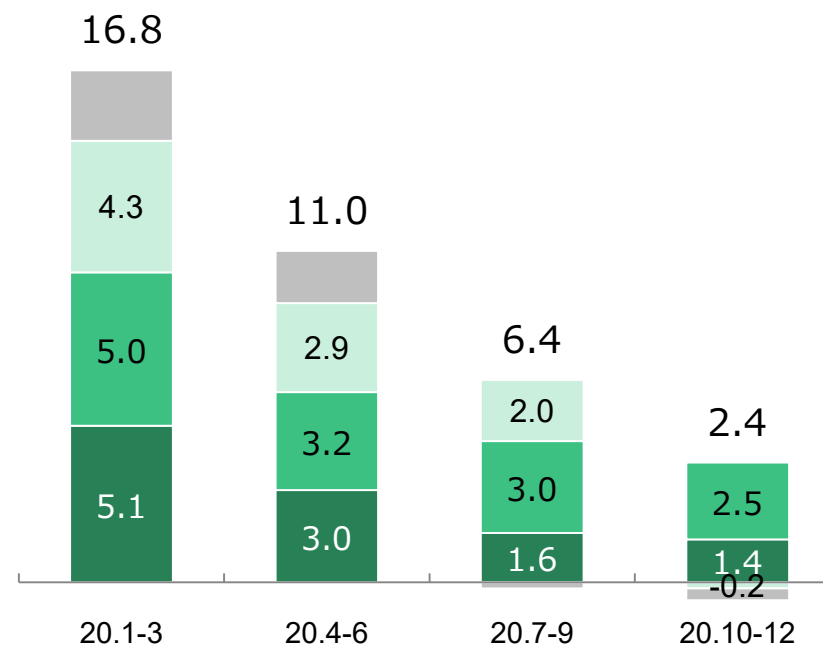
(単位：10億円; %)

- ストラクチャードファイナンスは、前年同期比増加
- 無担保ローンとアプラスは、前年同期比減少



与信関連費用（COVID-19感染拡大前～拡大後）

- 20.10-12期には、ストラクチャードファイナンスで2億円の戻入益、法人営業で10億円の戻入益を計上
- 無担保ローンおよびアプラスは、ボーナスシーズンを背景にした回収進展により、20.10-12期はさらに減少

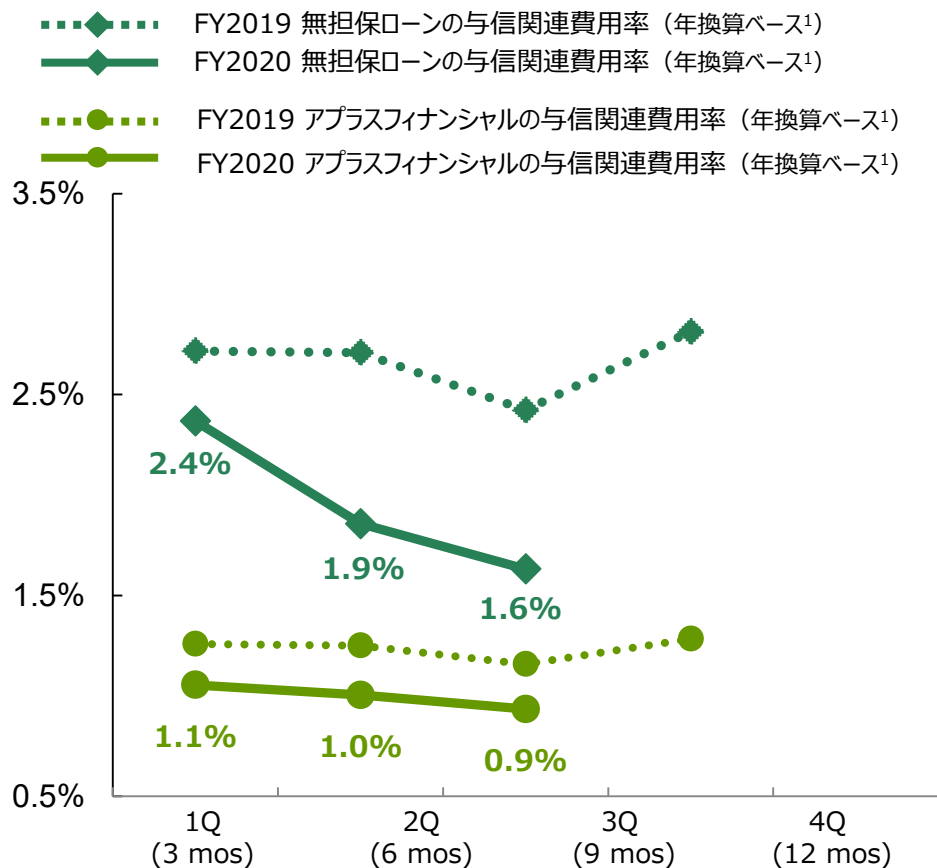


与信関連費用：個人向けビジネスは支払猶予による影響は見られない

(単位：10億円；%)

消費者金融の与信関連費用率

■ 無担保ローンとアプラスの与信関連費用率の低下は回収進展による債権の質の改善が主因

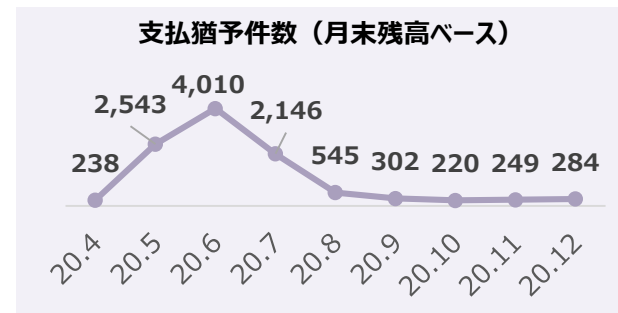


¹ 与信関連費用率 = (与信関連費用 ÷ 営業性資産残高の期首・期末平均) を年換算

個人向けビジネスの支払猶予の状況

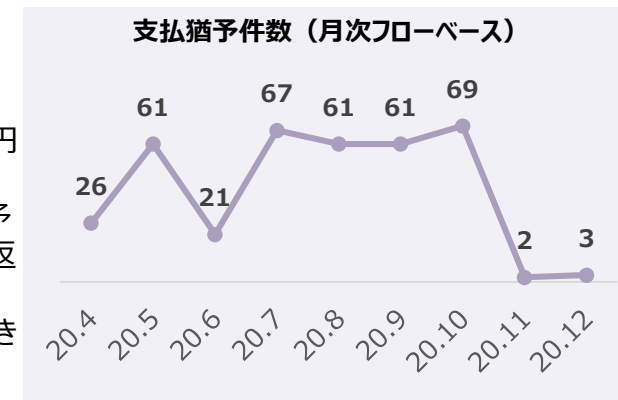
■ 無担保ローン

- ✓ 猶予残高1.7億円 (2020年12月末)
- ✓ 3Q(3M)の追加コストは略ゼロ



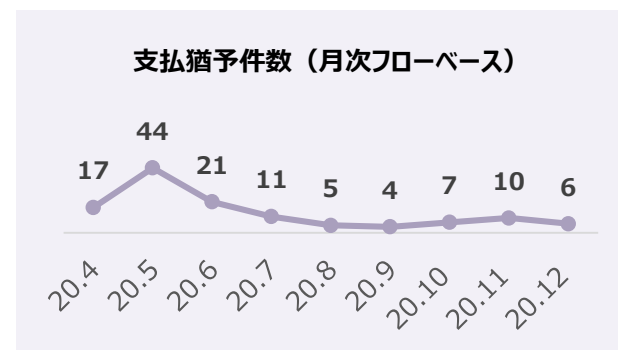
■ アプラス (ショッピングクレジット、クレジットカード)

- ✓ 支払猶予金額：71百万円 (2020年10-12期)
- ✓ コロナ起因の特別支払猶予ではなく、平常時と同様の返済猶予対応
- ✓ 初期延滞の回収は引き続き好調



■ リテール住宅ローン

- ✓ 猶予残高2.7億円 (2020年10-12期)
- ✓ 3Q(3M)の追加コスト0.3億円



与信関連費用：法人向けビジネスはCOVID-19関連の影響が低下

(単位：10億円)

■ COVID-19関連の法人向けビジネスの与信関連費用

- ✓ 52億円費用（4-6月期:52億円費用、7-9月期:6億円費用、10-12月期:7億円戻入）
- ✓ 下期に、特定業種への予防的引当の廃止と債務者区分に応じた適切な個別の引当金への一部移行を実施。
その結果、10-12月期に、小売業等に対する予防的引当金10億円を取崩

COVID-19関連 法人向けビジネス 与信関連費用	20.4-6	20.7-9	20.10-12
COVID-19の影響 が顕著な業種の全 案件に対し、保守的 な引当率を適用 (予防的引当)	14億円繰入 航空機ファイナンス に対するもの	7億円取崩 業況の回復を踏ま え、娯楽業等に対 するもの	10億円取崩 業況の回復を踏ま え、小売業等に対 するもの
COVID-19の影響 による個別債権に対 する引当	38億円繰入 宿泊、航空機を中 心とする個別案件 に対するもの	13億円繰入 航空機、宿泊等の 個別案件に対する もの	3億円繰入

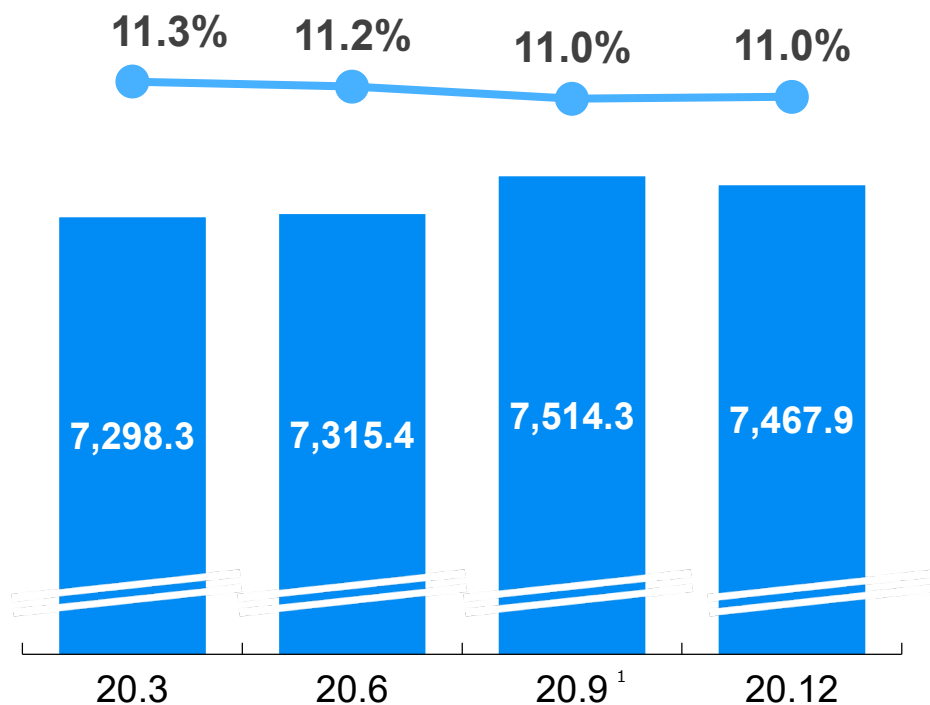
■ 予防的引当金（残高）

2020年3月末残高	: 39億円
(-) 1Qに目的使用 (主に不動産ファイナンス)	: 16億円
(+) 1Qに追加繰入 (航空機ファイナンス)	: 14億円
2020年6月末残高	: 37億円
(-) 2Qに取崩 (主に娯楽業)	: 7億円
2020年9月末残高	: 30億円
(-) 3Qに取崩 (主に小売業)	: 10億円
2020年12月末残高	: 20億円

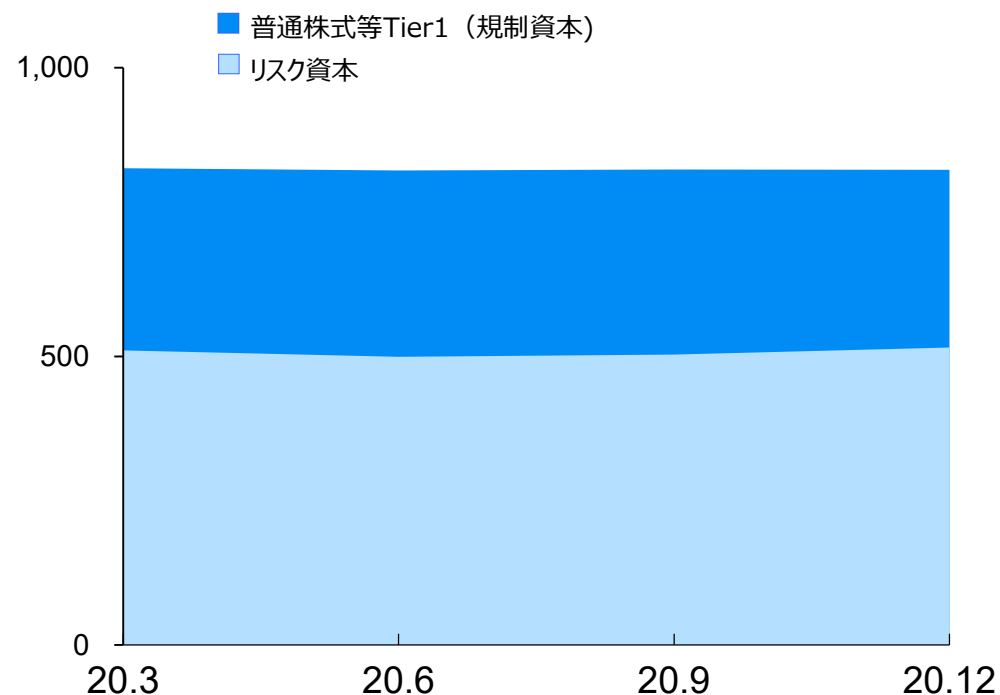
自己資本：普通株式等Tier1比率は11%、9月末比横ばい

(単位：10億円; %)

- 普通株式等Tier1比率（国際統一基準、完全施行ベース）
- リスク資産（国際統一基準、完全施行ベース）



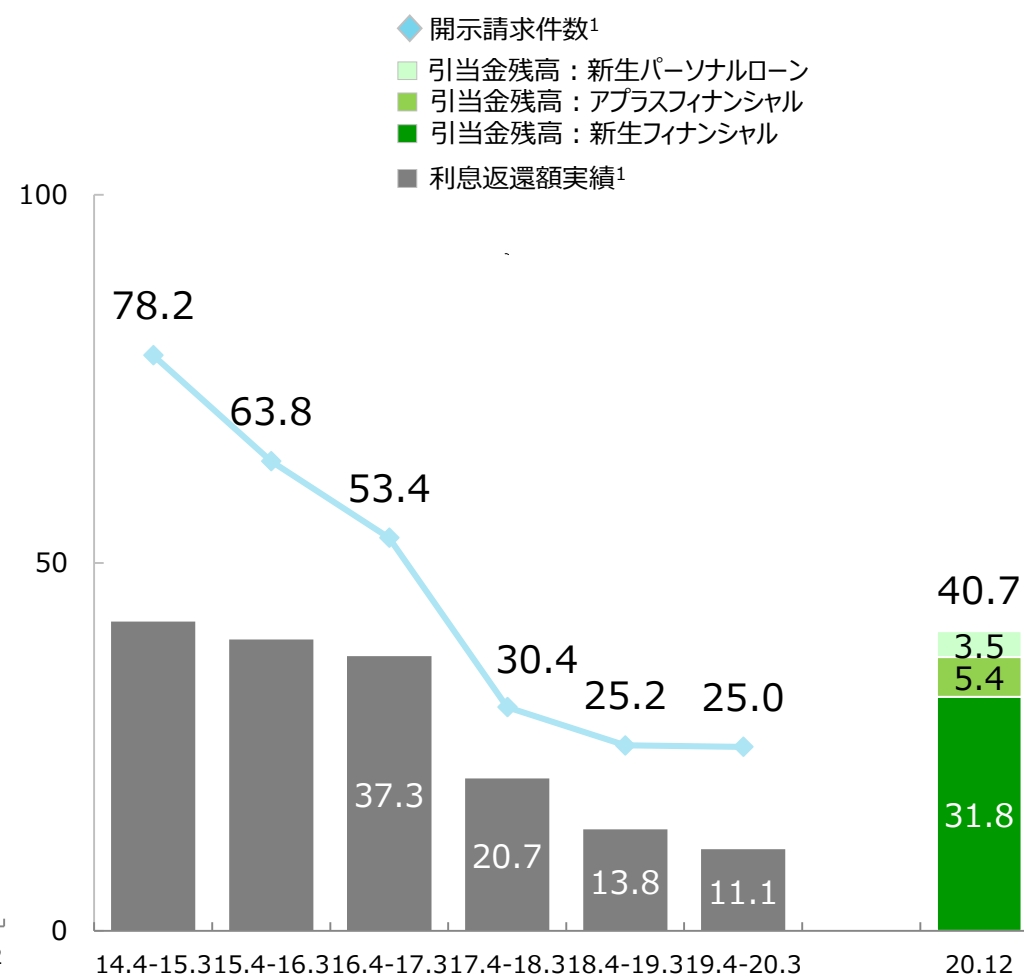
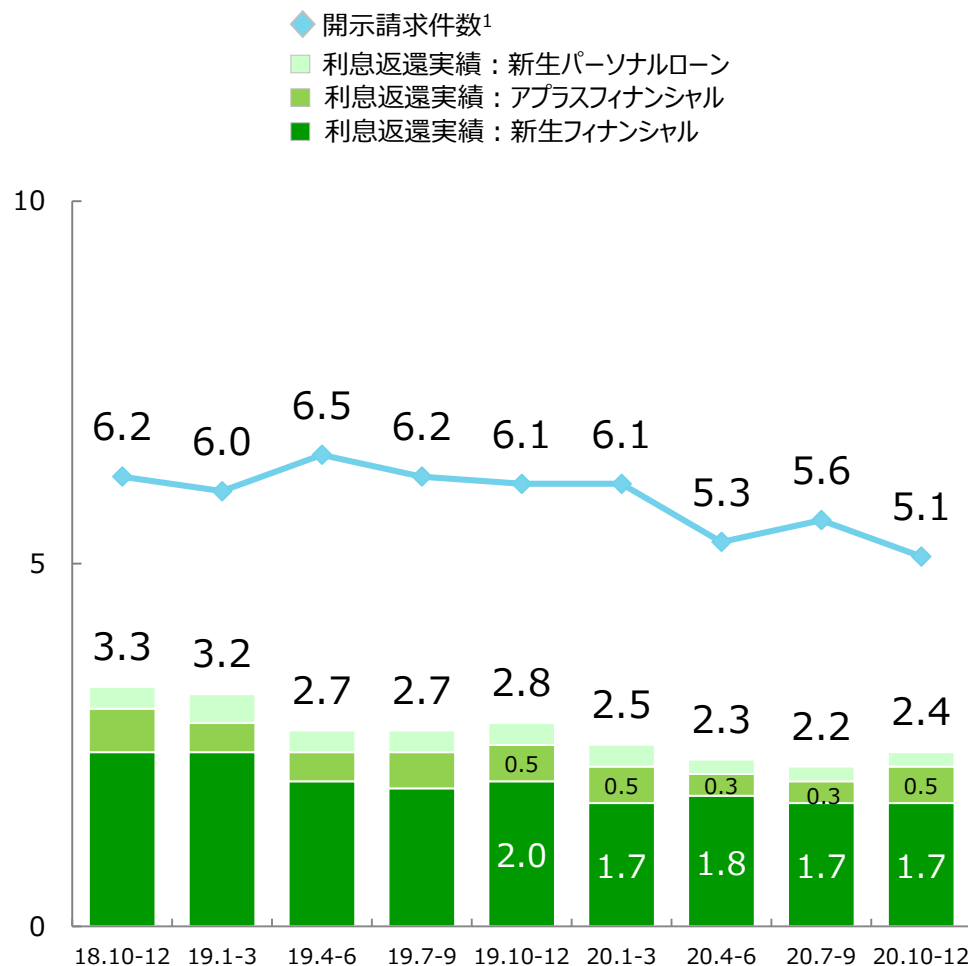
	20.3	20.6	20.9	20.12
普通株式等Tier1資本 (国際統一基準、完全施行ベース)	823.4	821.9	823.6	823.4
リスク資本	510.2	499.2	503.3	515.5



¹ UDC Financeの連結子会社化により、UDC Financeのバランスシートは、2020年度上期から反映。損益は2020年度4四半期から連結損益に反映

過払い：特定事務所の活動再開により20.7-9期に開示請求件数が増加した結果、20.10-12期の利息返還実績が増加。開示請求件数は減少トレンド

(単位：10億円;千件)



利息返還損失
引当金残高

¹ 新生フィナンシャル、新生パーソナルローン、アプラスフィナンシャルの合算

ビジネス概況

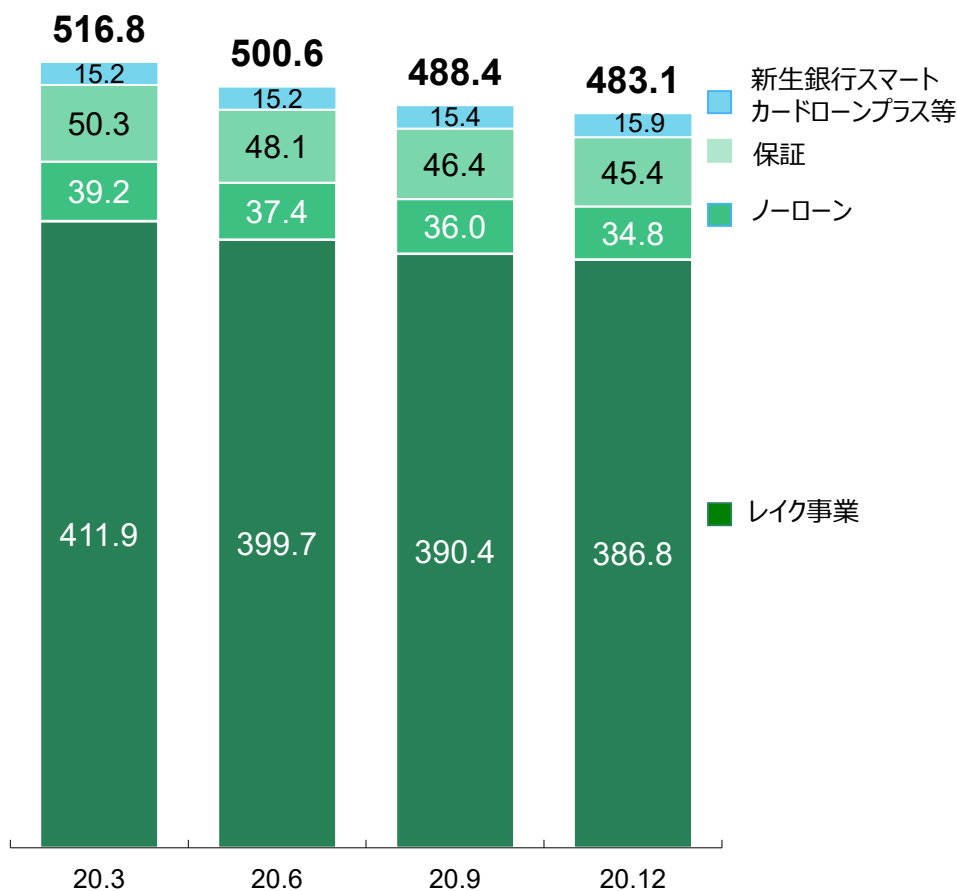
無担保ローン：総残高は減少したがレイクALSAの残高は899億円へ増加

(単位：10億円)

- レイクALSAの貸出残高は、732億円（2020年3月末）から899億円（同12月末）へ増加

- 資金利益は減少したが、与信関連費用の減少を主因に、増益

【貸出残高】



新生フィナンシャル ¹	19.4-12	20.4-12
資金利益	52.1	50.2
うち、レイク事業	47.8	46.3
非資金利益	-0.7	0.0
業務粗利益	51.3	50.2
経費	-25.3	-24.6
実質業務純益	26.0	25.6
与信関連費用	-9.3	-6.1
与信関連費用加算後 実質業務純益	16.7	19.5

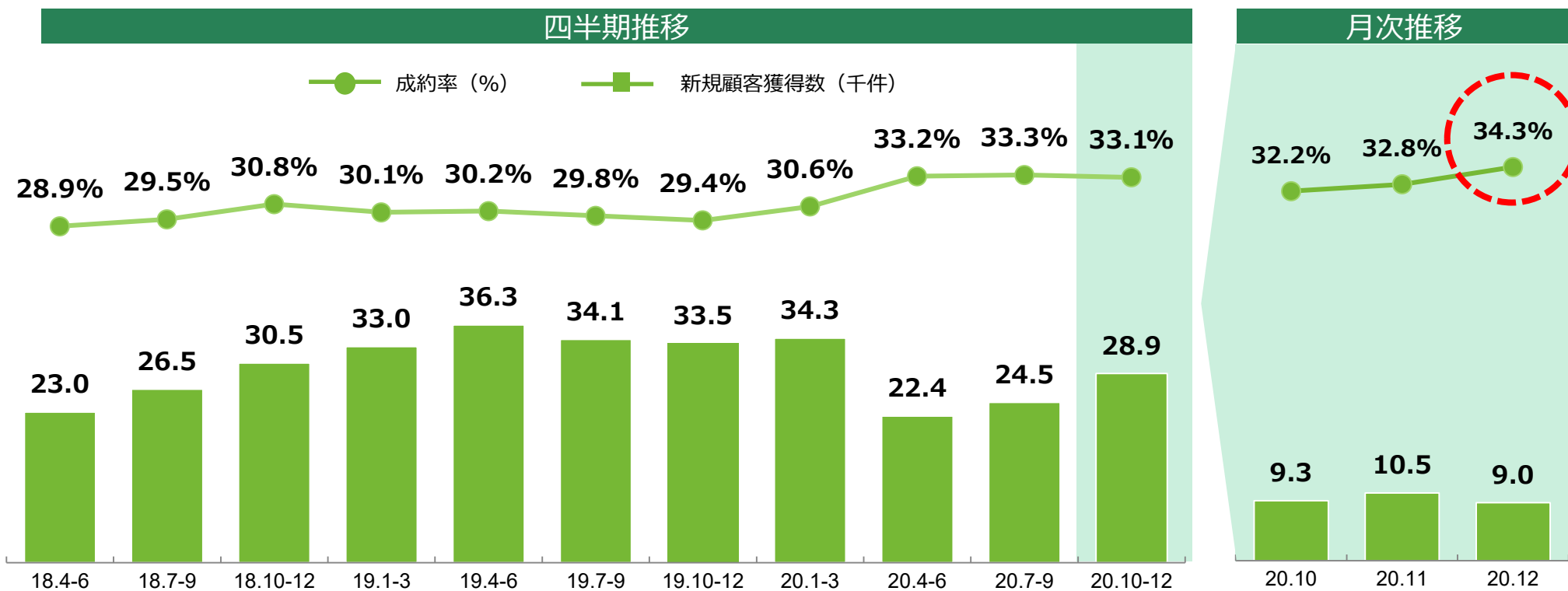
¹ 新生フィナンシャルの他、新生銀行カードローンエル、新生銀行スマートカードローンプラスの損益を含む

レイクALSA：20.10-12期の新規顧客獲得数は、引き続き増加

■ 新規顧客獲得数は、29%増加（20.4-6期比）から増加

(単位：千件；%)

- ✓ 申込数：29%増加（20.4-6期比）
段階的な行動規制緩和による需要回復に加え、広告宣伝活動の再開により、申込数は、67千件（20.4-6期）から87千件（20.10-12期）へ増加
- ✓ 成約率：33.1%で横ばい
業務システム更改により、12月（単月）の成約率は34.3%へ改善

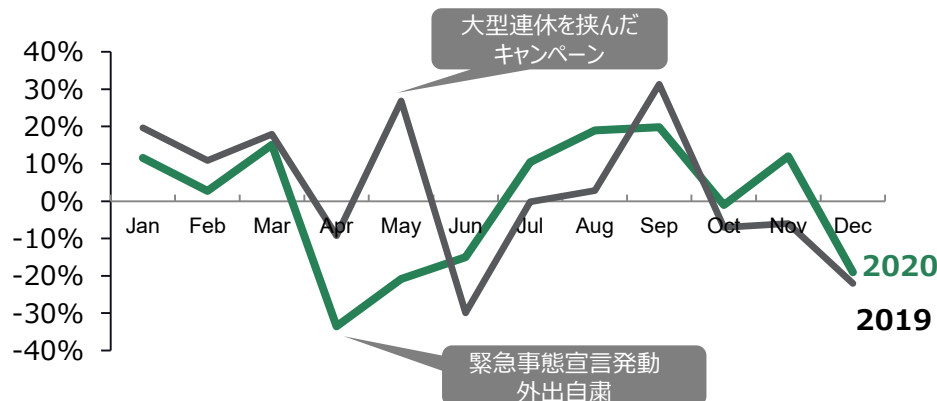


レイクポートフォリオのモメンタム：COVID-19のマイナス影響はボトムアウト。申込数と貸出残高の12月の減少は季節要因が主因。償却率や債権の質に対する懸念はない

(単位：10億円；%)

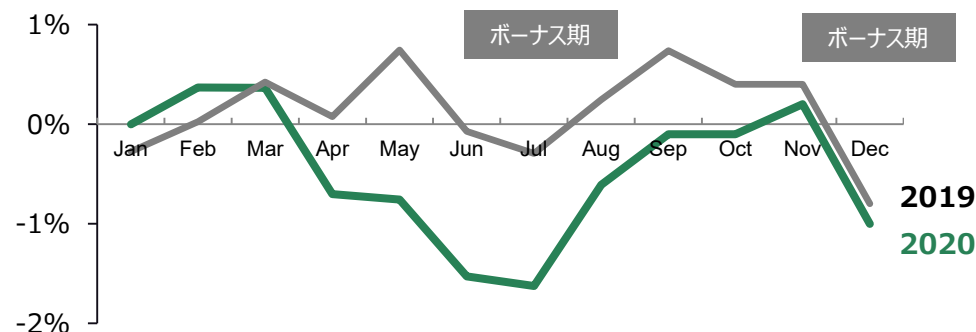
申込数（月次増減率）

- ✓ 2020年、レイクALSAの月次申込数の減少（前月対比）は、4月に底打ちし、冬のボーナス期は季節要因として減少



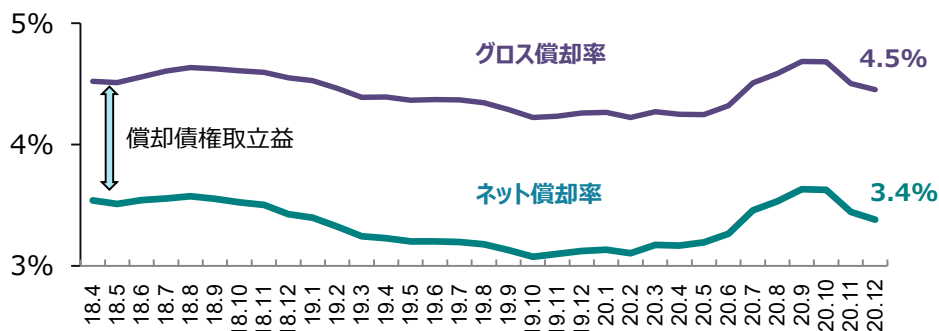
貸出残高（月次増減率）

- ✓ 2020年、レイク事業の貸出残高の減少幅（前月対比）は、6-7月を底に、回復基調。冬のボーナス期は季節要因として減少



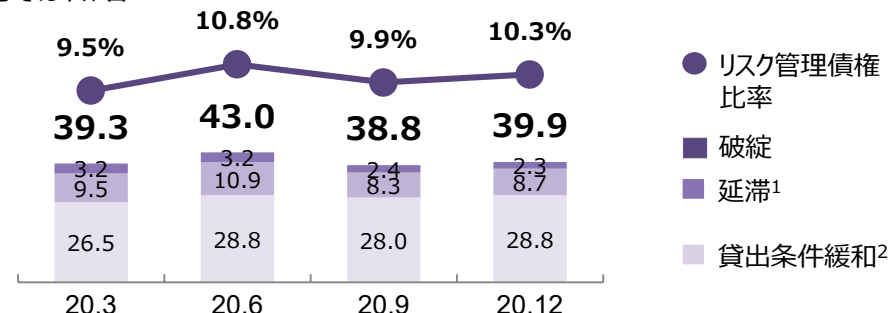
貸倒償却（月次推移）

- ✓ 債権回収の強化などにより貸倒償却率は緩やかに改善



リスク管理債権、比率

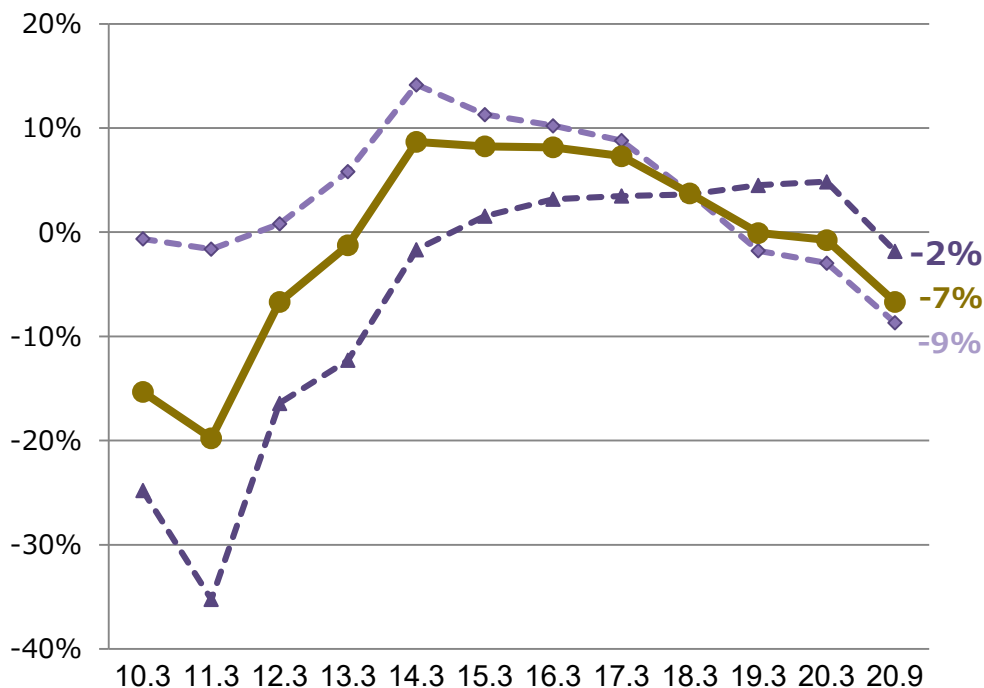
- ✓ リスク管理債権残高は、4-6期に増加したが、10-12期はコロナ前の水準にまで減少
- ✓ 10-12期のリスク管理債権比率は、貸出残高の減少を主因として7-9期比では微増



¹ 延滞債権は、実質破綻先、破綻懸念先、要管理先（条件緩和債権を除く）の債務者が対象
² 貸出条件緩和債権は、要管理先のうち条件緩和債権（支払猶予顧客を含む）の債務者が対象

無担保ローン市場：専門の成長率、市場全体の成長率とも低下

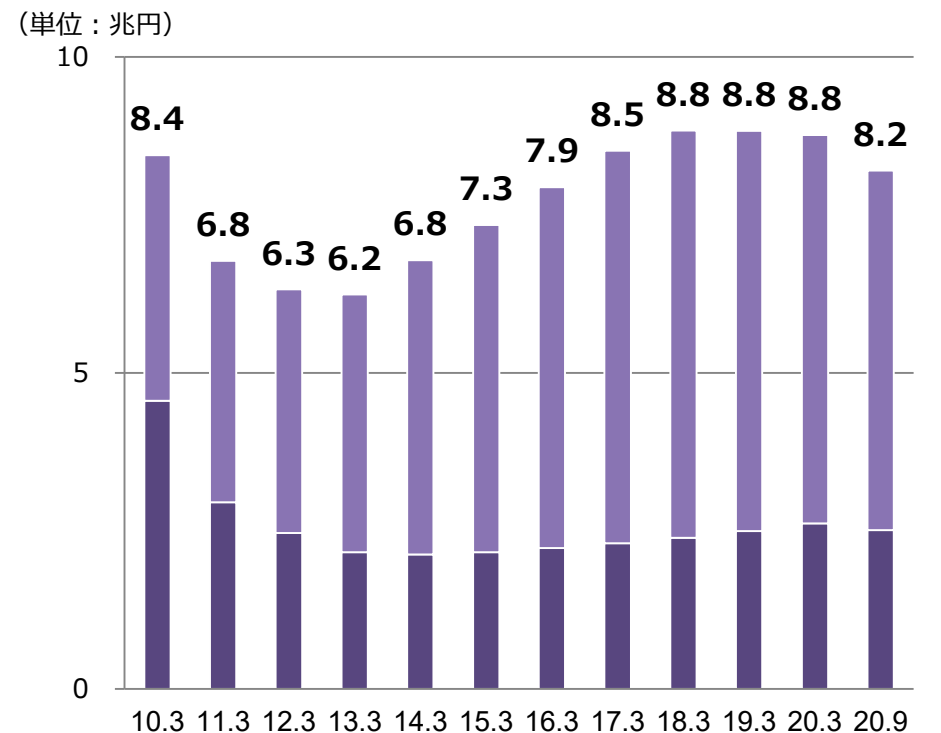
市場の成長(YoY)



(出所) 日本銀行、日本貸金業協会の統計資料から、新生銀行作成

- ◆ YoY 銀行カードローン残高成長率
- YoY 無担保ローン (銀行カードローン+専門 無担保ローン) 残高成長率
- ▲ YoY 専門 無担保ローン残高成長率

市場の規模



(出所) 日本銀行、日本貸金業協会の統計資料から、新生銀行作成

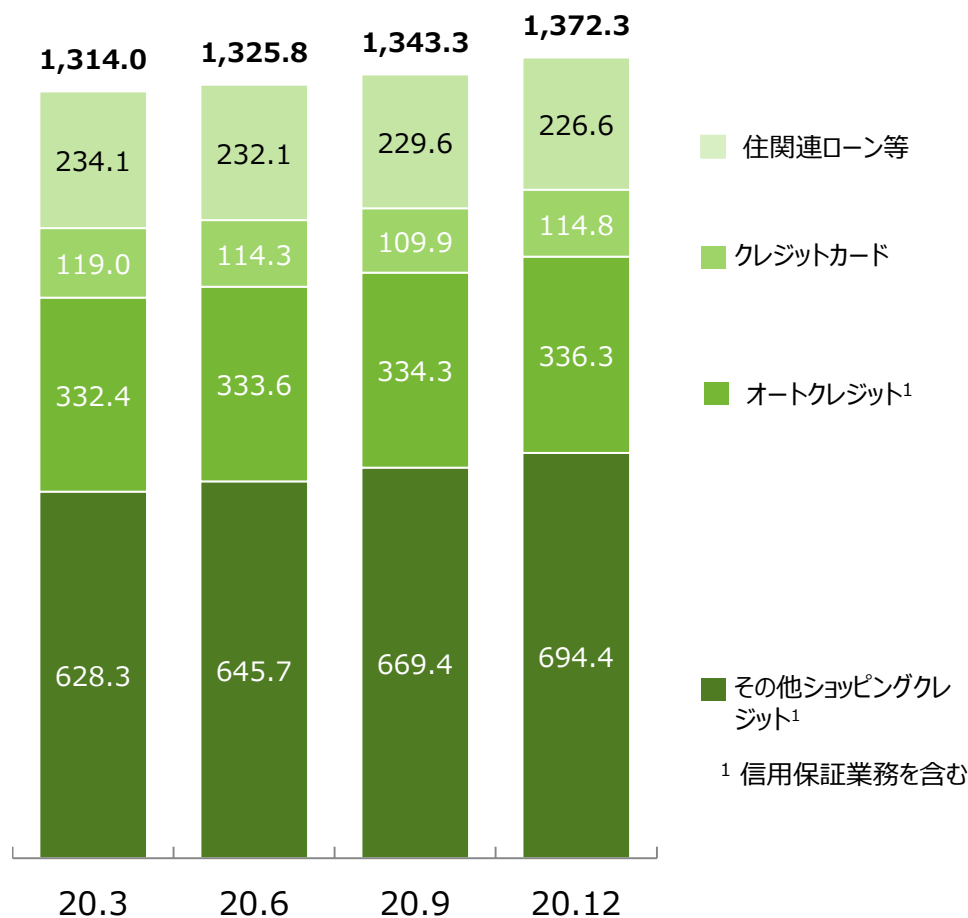
- 銀行カードローン残高
- 専門無担保ローン残高

「無担保ローン市場」=「銀行カードローン残高」+「専門無担保ローン残高」
 「銀行カードローン残高」：日銀統計の国内銀行および信用金庫の個人向けカードローン残高
 「専門無担保ローン残高」：日本貸金業協会統計の消費者向け無担保貸付（消費者金融業態）の月末貸付残高（住宅向け貸付除く）

アプラスフィナンシャル：ショッピングクレジットの残高が堅調に増加

(単位：10億円)

【営業性資産残高】



■ 非資金利益の増加と、与信関連費用の減少により、増益

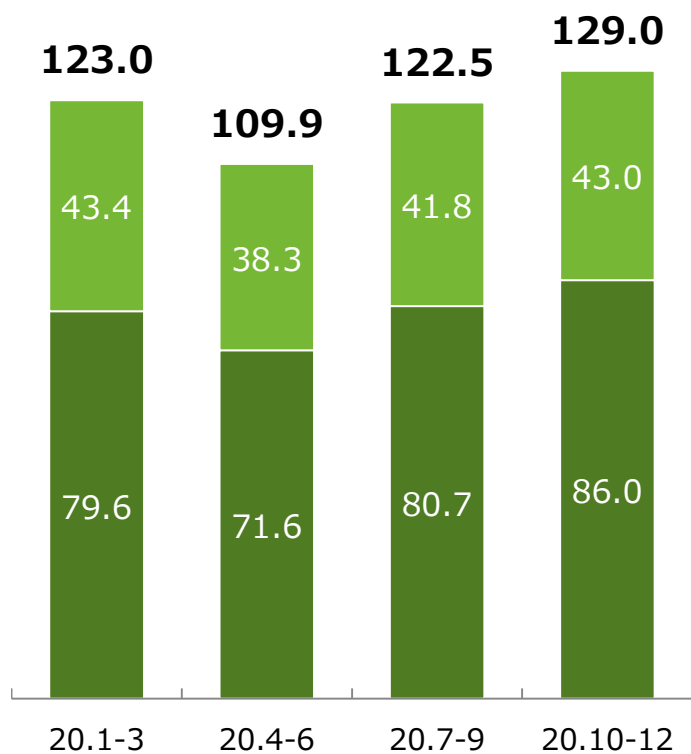
アプラスフィナンシャル	19.4-12	20.4-12
資金利益	7.4	6.5
非資金利益	36.1	37.4
業務粗利益	43.5	43.9
経費	-28.8	-28.5
実質業務純益	14.7	15.3
与信関連費用	-10.0	-8.8
与信関連費用加算後 実質業務純益	4.6	6.5

アプラスフィナンシャル：ショッピングクレジットとペイメントは20.7-9期から増加

(単位：10億円)

取扱高：オートクレジット、その他ショッピングクレジット

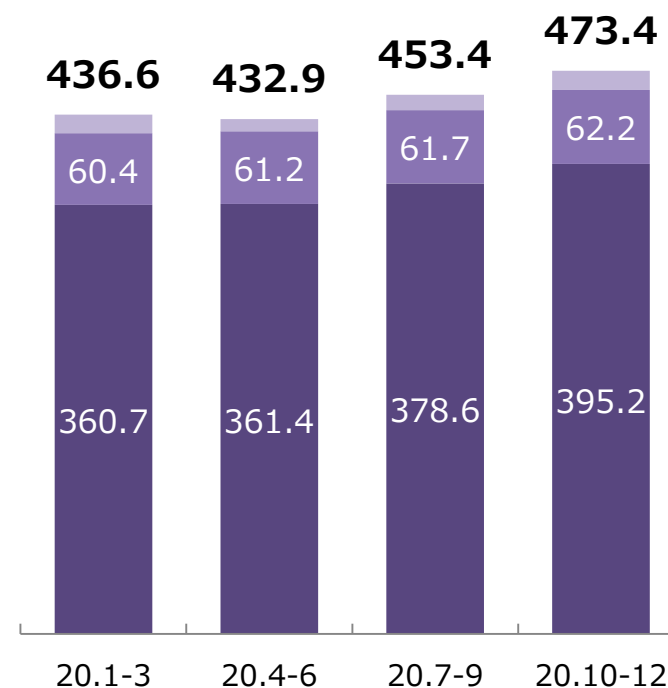
- オートクレジット¹
- その他ショッピングクレジット¹
(医療（歯科）、太陽光発電（産業用、家庭用蓄電池）、バンダーリース等)



¹ 信用保証、リースを含む

取扱高：ペイメント

- コード決済
- 家賃保証
- 口座振替関連



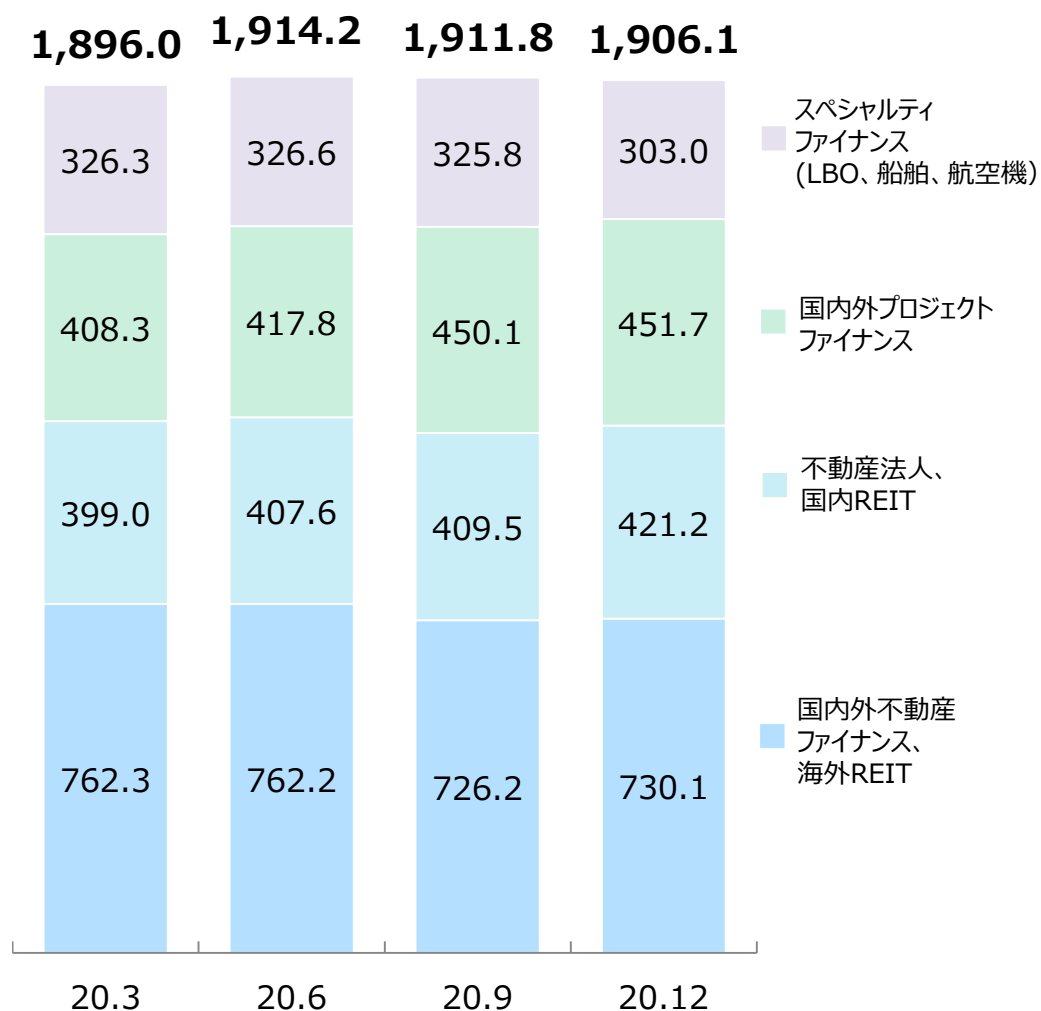
ストラクチャードファイナンス：残高は安定的に推移

(単位：10億円)

- 航空機ファイナンスの残高は約370億円（2020年12月末）

- 業務粗利益は増加したが、20.4-9期の引当金の追加繰入により、減益

【営業性資産残高】



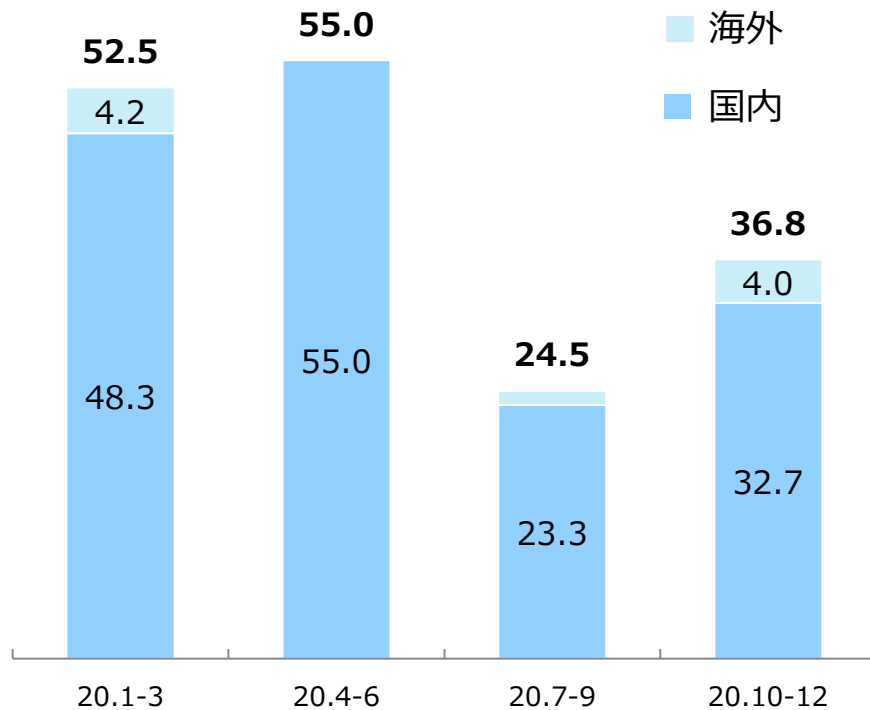
ストラクチャードファイナンス	19.4-12	20.4-12
資金利益	8.8	9.4
非資金利益	5.9	5.7
業務粗利益	14.8	15.1
経費	-6.2	-6.8
実質業務純益	8.5	8.3
与信関連費用	-2.0	-4.8
与信関連費用加算後 実質業務純益	6.4	3.5

機関投資家向けビジネス 不動産ファイナンス：新規実行は徐々に回復へ

(単位：10億円；%)

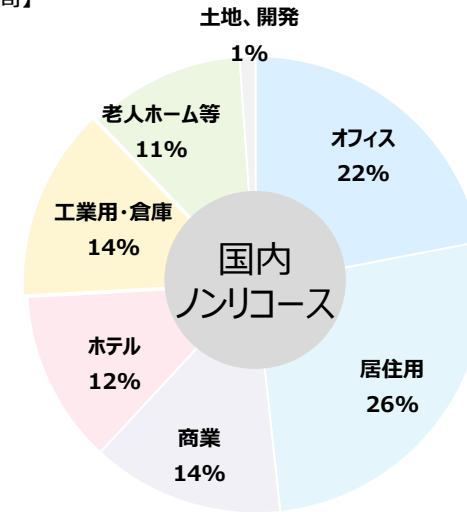
不動産ノンリコースファイナンス 新規実行

- 不動産市場全体とアセットタイプごとの動向に留意しつつ、オフィス、居住施設、物流施設等を中心とする選別的な取り組みに加え、サステナブルインパクトの取り組みとして環境や社会を考慮した案件にも注力

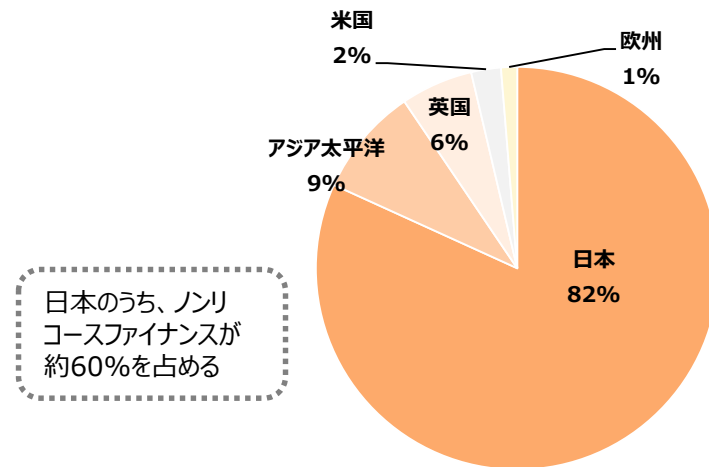


残高のポートフォリオ (2020年12月末時点)

【物件タイプ別の残高】



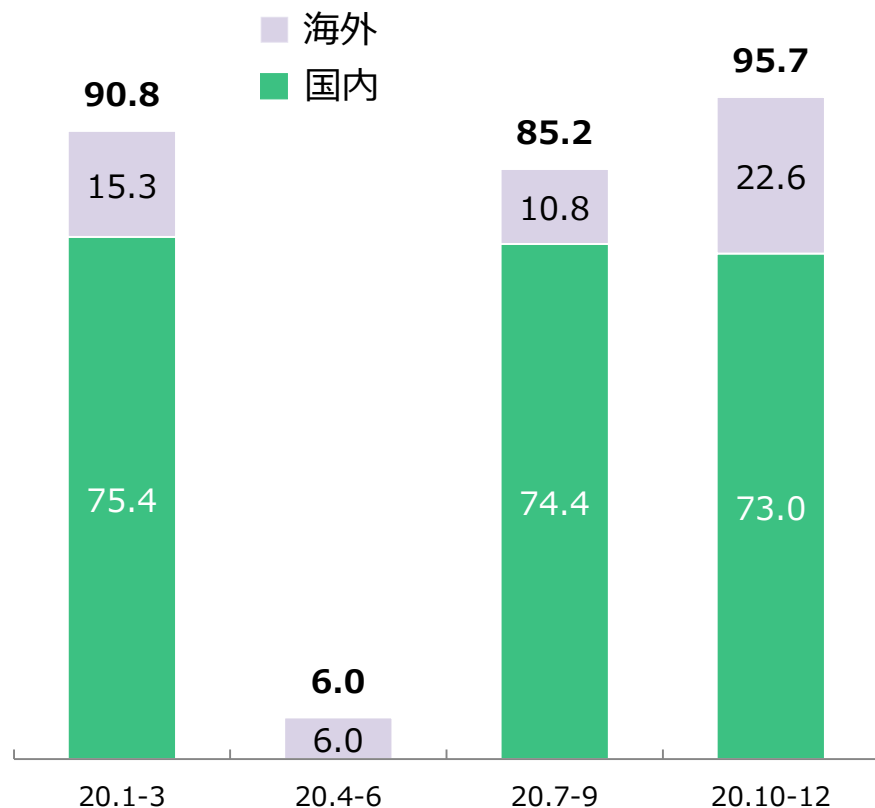
【地域別の残高 (ノンリコース+法人・REIT)】



(単位：10億円；%)

プロジェクトファイナンス 新規コミット

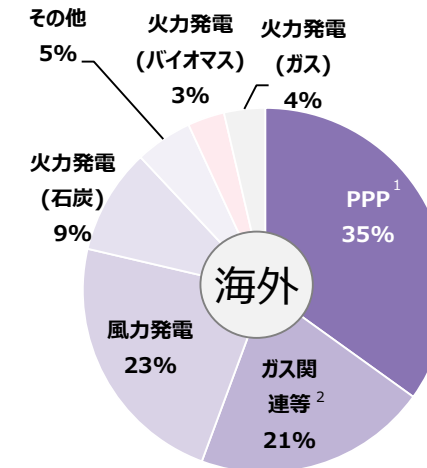
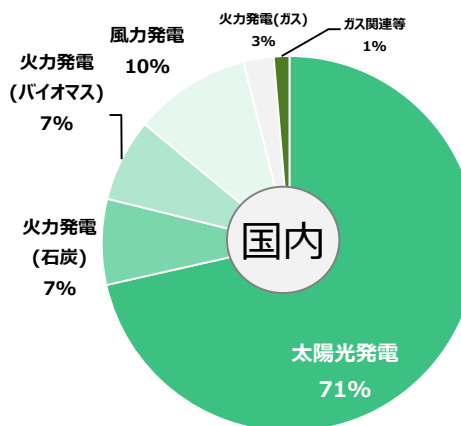
- 国内は、10-12月期に、バイオマス発電や太陽光発電のプロジェクトをコミット。サステナブルインパクトの取り組みとして、環境を考慮したグリーンローン¹を実行
- 海外は、10-12月期に、大型の洋上風力発電に加え、PPPプロジェクトをコミット



¹ 新生グリーンローンは、明確な環境改善効果が認められる事業に資金用途を限定したローンであり、当行が制定した「新生グリーンファイナンス・フレームワーク」に適合するファイナンスです
² 20.7-9 新規コミット額を修正しています

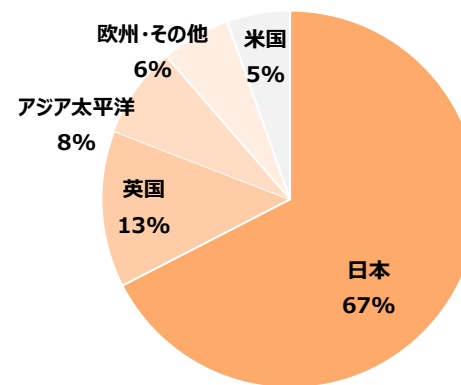
残高のポートフォリオ (2020年12月末時点)

【案件タイプ別 (コミット済含む)】



¹ パブリック・プライベート・パートナーシップ
² LNG液化施設や受入れターミナル等の施設に対するファイナンス

【地域別の残高 (コミット済含む)】



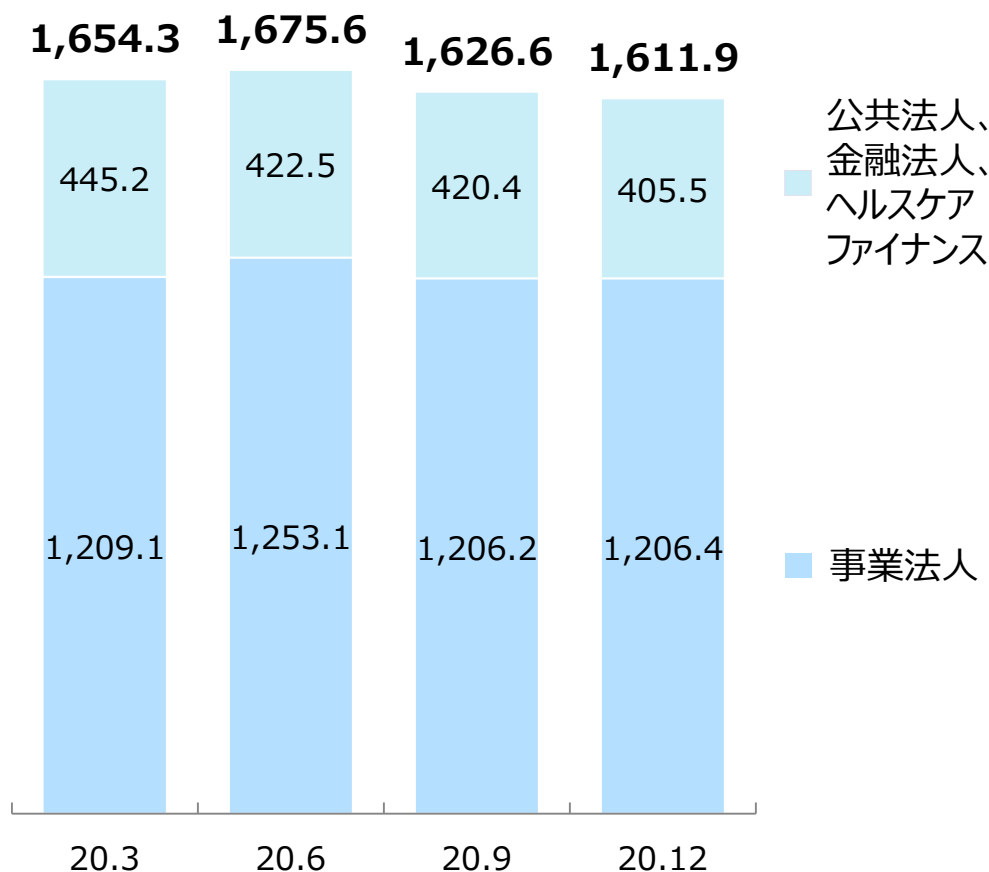
法人営業：COVID-19影響による資金ニーズは一服。残高は9月末比微減

(単位：10億円)

- COVID-19影響による資金ニーズは、20.7-9期に一服。20.7-9期は、通常の期限完済や約定弁済に加え、取引先の当座貸越の利用額減少もあり、残高は減少。20.10-12期も同様の流れが継続

- 非資金利益の減少は、前期に計上した株式売却（約30億円）の剥落と、今期の手数料収益の減少によるもの
- 与信関連費用は、20.10-12期に予防的引当金の取崩を中心に、戻入益（10億円）を計上した結果、20.4-12期はゼロ

【営業性資産残高】



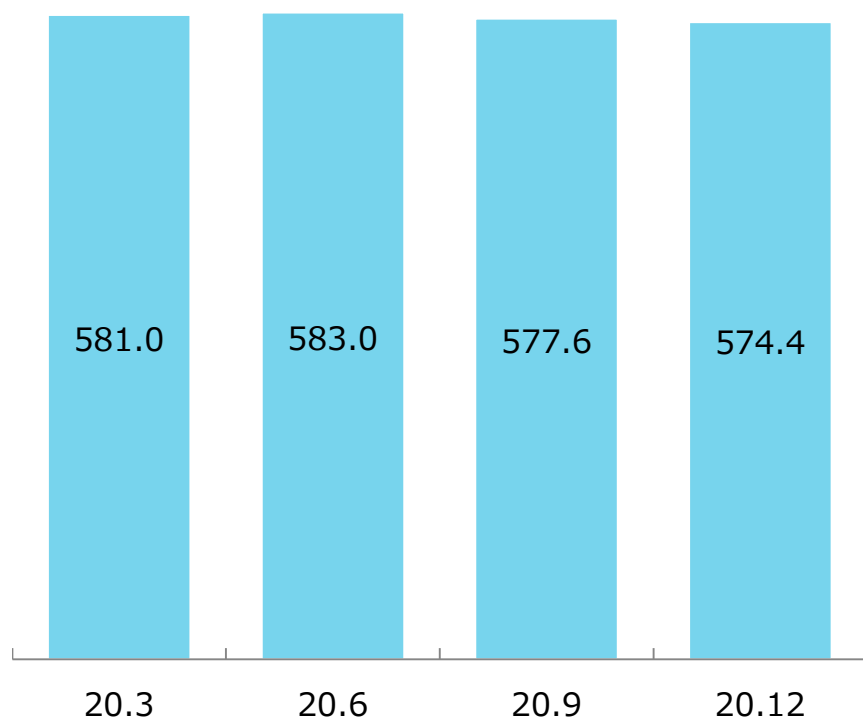
法人営業	19.4-12	20.4-12
資金利益	7.9	8.5
非資金利益	7.2	2.7
業務粗利益	15.1	11.2
経費	-9.4	-8.9
実質業務純益	5.6	2.3
与信関連費用	-1.0	0.0
与信関連費用加算後 実質業務純益	4.6	2.4

昭和リース：営業性資産残高は9月末比微減

(単位：10億円)

- 20.7-9期は、前四半期における営業活動の制限等で新規案件の獲得が減少したことにより、残高は減少。20.10-12月期も、COVID-19影響により新規案件獲得が想定よりも足りず、残高は微減

【営業性資産残高】



- 業務粗利益は増加したものの、経費の増加により、減益

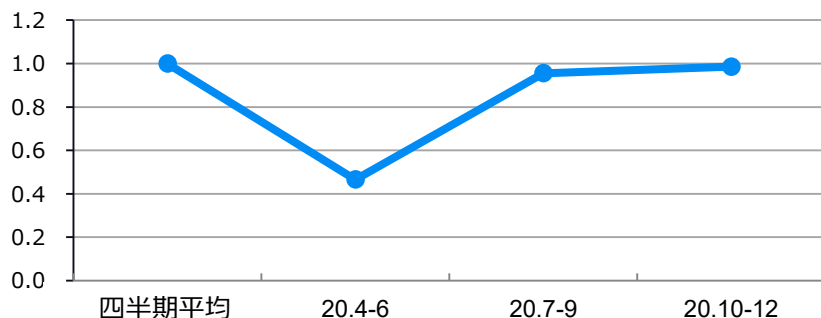
昭和リース	19.4-12	20.4-12
資金利益	-0.2	0.0
非資金利益	10.6	10.6
業務粗利益	10.4	10.6
経費	-7.8	-8.3
実質業務純益	2.6	2.3
与信関連費用	0.0	-0.1
与信関連費用加算後 実質業務純益	2.6	2.1

リテールバンキング：資産運用商品販売額は20.7-9期と同水準

(単位：10億円)

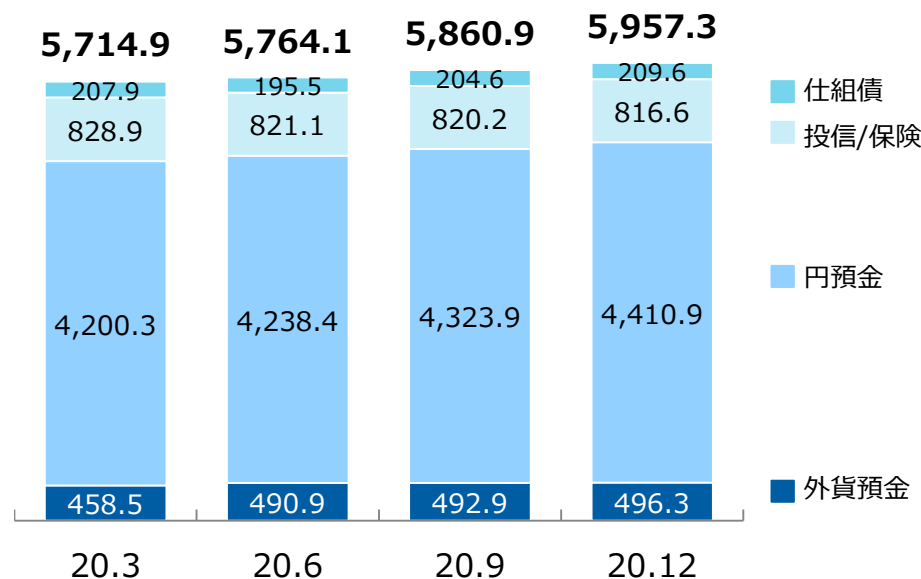
【資産運用商品販売額の推移¹】

(仕組債、投信、保険、仕組預金)



¹ FY17-FY19 (3年) における四半期の平均販売額 = 1と指標化

【預り資産残高】



- 資産運用商品からの手数料収益の減少、ファイナンシャル・ジャパンの連結子会社化による経費増加により、減益

リテールバンキング	19.4-12	20.4-12
資金利益	17.9	18.5
うち、貸出	7.0	6.9
うち、預金等	10.9	11.5
非資金利益	3.6	2.2
うち、資産運用商品	6.5	4.5
うち、その他手数料 (貸出業務手数料、ATM、為替送金、外為等)	-2.8	-2.3
業務粗利益	21.5	20.7
経費	-20.8	-21.3
実質業務純益	0.7	-0.6
与信関連費用	-0.0	-0.3
与信関連費用加算後 実質業務純益	0.7	-1.0

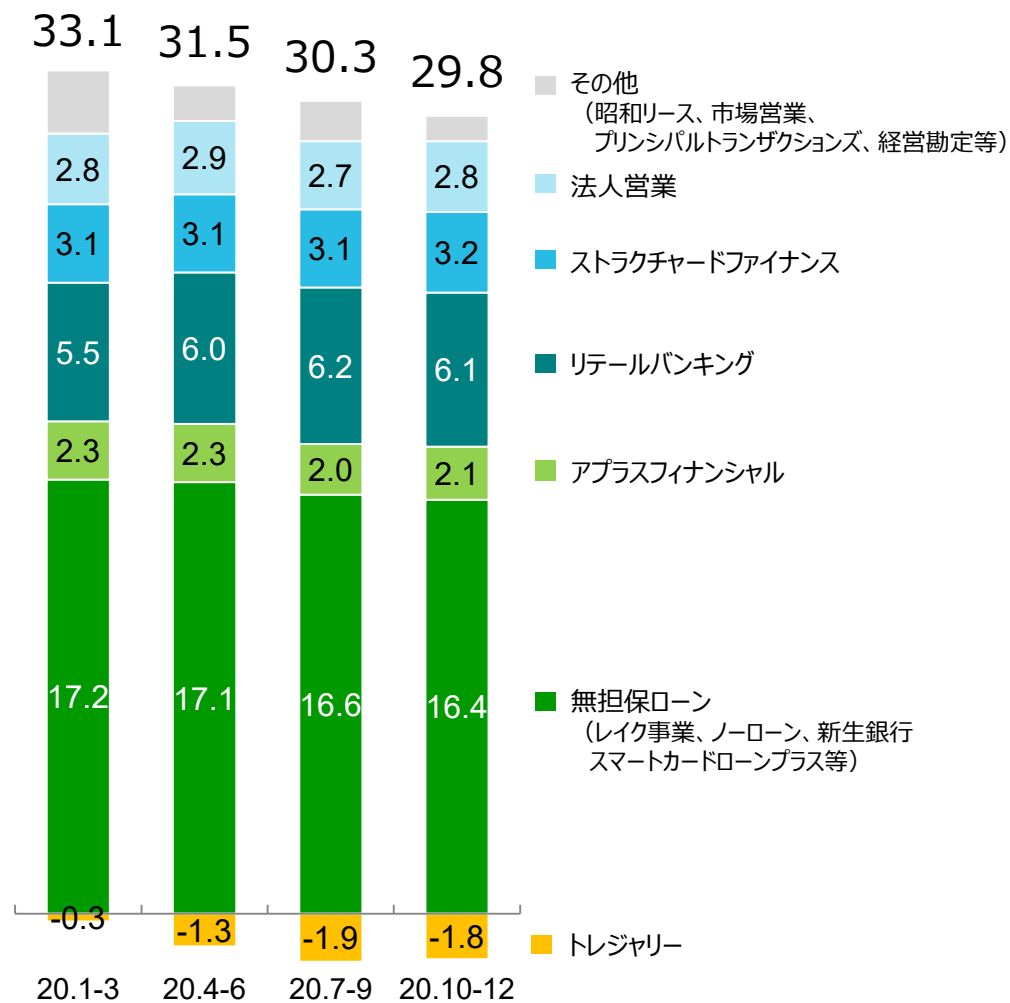
セグメント情報



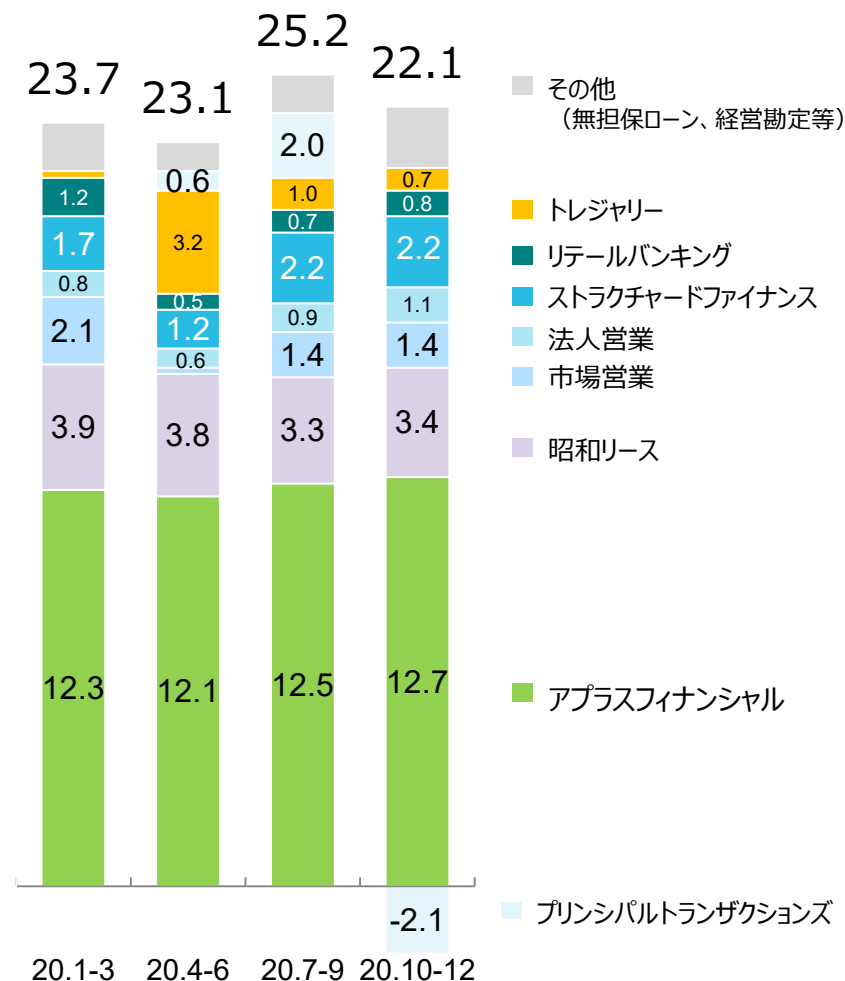
セグメント別：資金利益、非資金利益

(単位：10億円)

資金利益：セグメント別



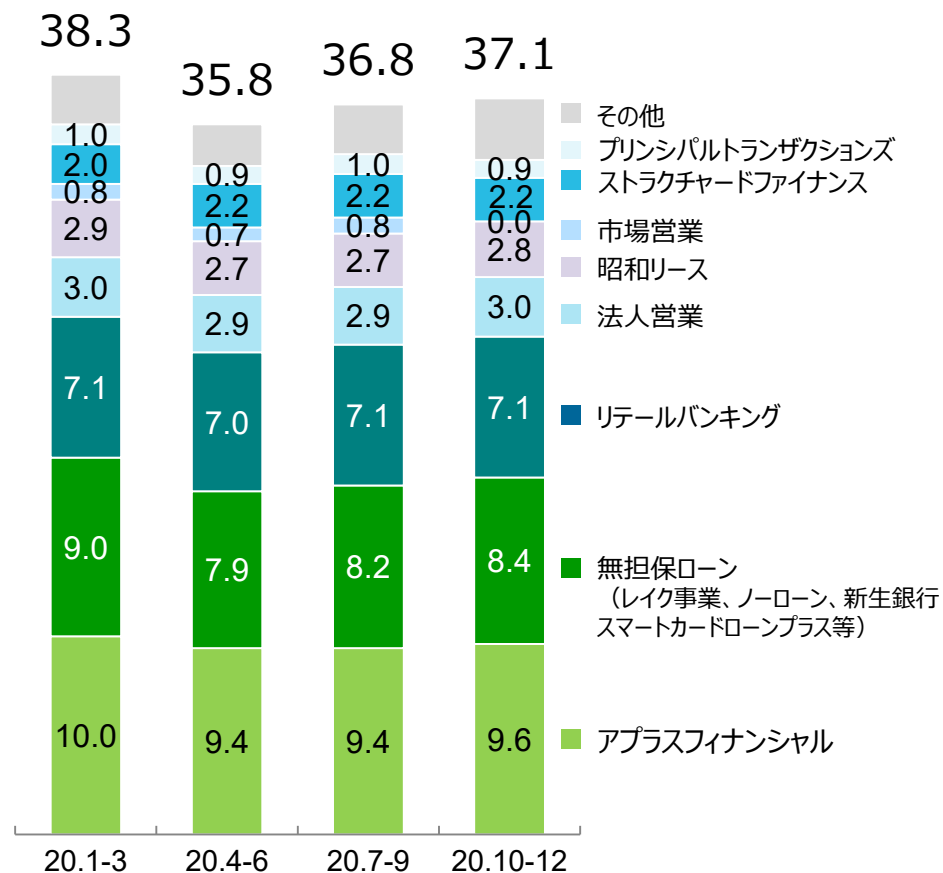
非資金利益：セグメント別



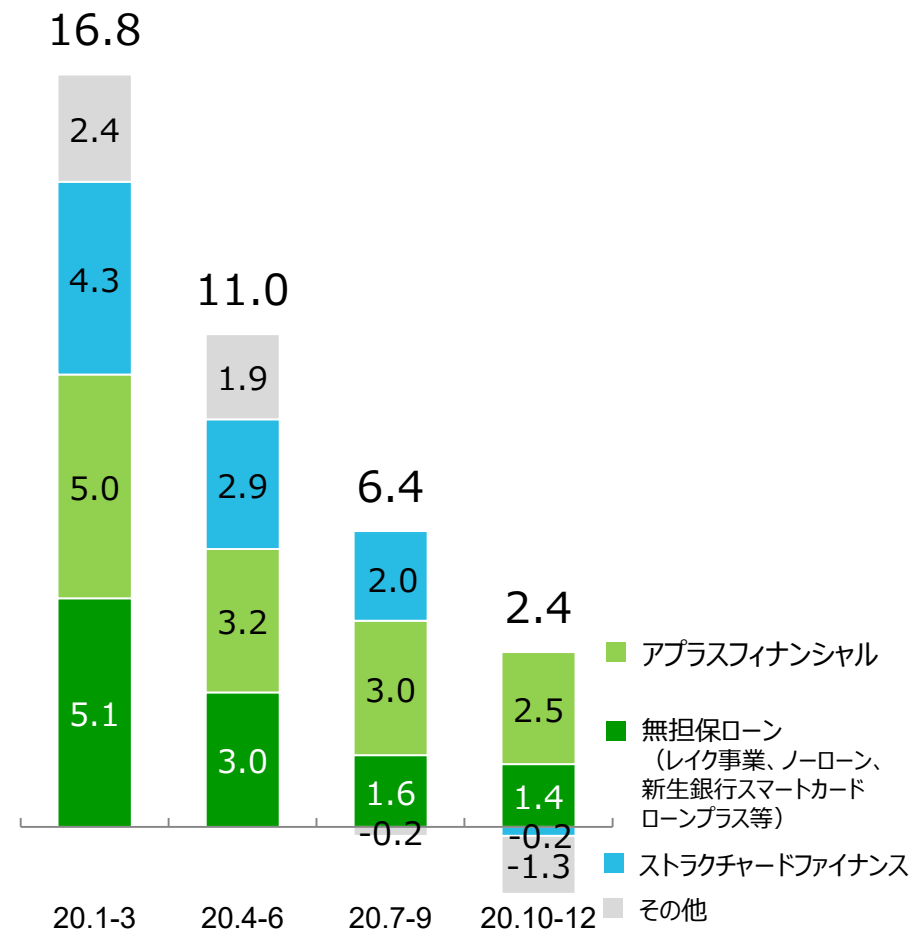
セグメント別：経費、与信関連費用

(単位：10億円)

経費：セグメント別



与信関連費用：セグメント別



セグメント別：四半期ベースの利益

(単位：10億円)

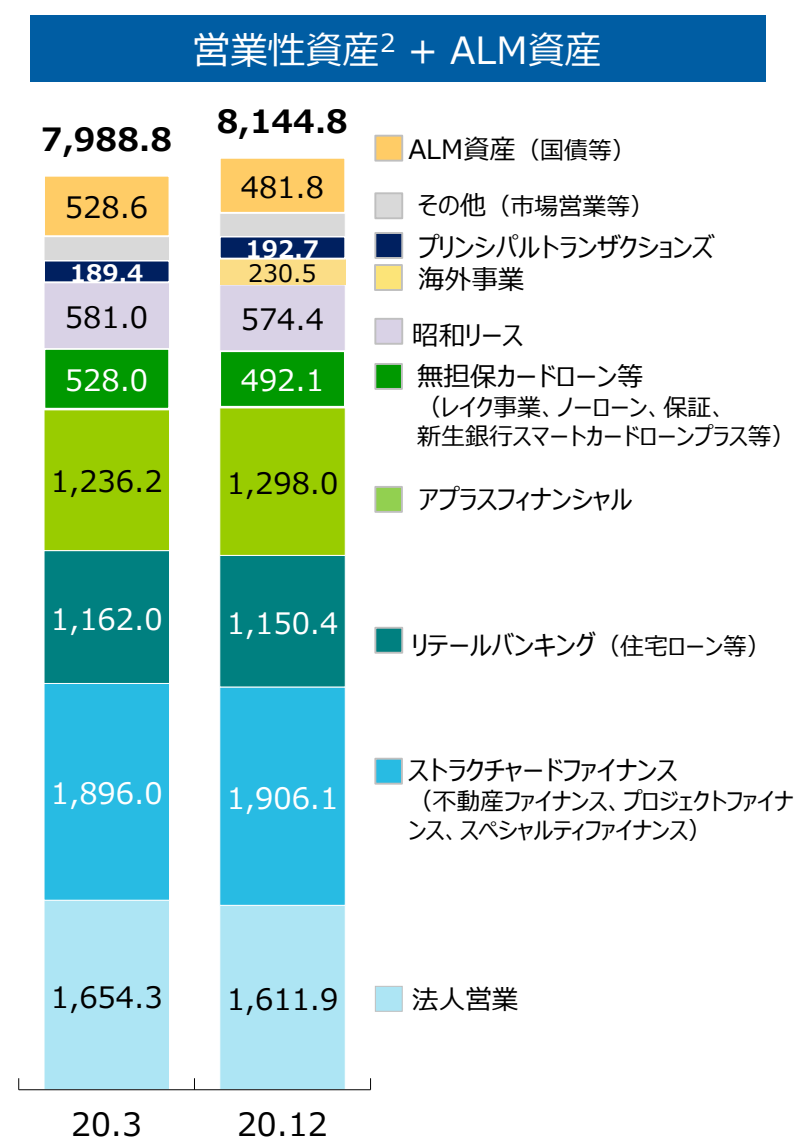
セグメント利益 (与信関連費用加算後 実質業務純益)	FY2018				FY2019				FY2020		
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12
個人業務	4.5	6.5	9.3	2.9	6.4	6.6	8.5	2.2	7.3	9.0	9.3
リテールバンキング	-0.5	-0.4	0.2	0.0	0.3	0.1	0.1	-0.3	-0.6	-0.1	-0.1
新生フィナンシャル ¹	4.6	5.6	6.6	4.2	5.0	5.2	6.3	2.8	6.2	6.8	6.4
アプラスフィナンシャル	0.4	1.1	2.2	-0.7	1.1	1.3	2.1	-0.4	1.7	2.0	2.6
その他個人	0.0	0.1	0.1	-0.6	-0.1	-0.1	-0.1	0.2	0.0	0.3	0.3
法人業務	5.2	10.6	5.1	7.7	7.1	6.6	10.8	0.0	-1.0	4.8	4.6
法人営業	0.6	-0.6	0.0	3.9	0.3	2.9	1.3	-0.6	0.0	0.4	1.9
ストラクチャードファイナンス	-0.2	7.8	2.6	1.8	4.1	-0.8	3.2	-1.5	-0.8	0.9	3.4
プリンシパルトランザクションズ	2.4	2.1	1.5	-0.8	-0.0	2.6	2.8	0.3	-0.1	1.9	-2.2
昭和リース	2.2	0.8	0.2	1.6	1.2	0.6	0.8	0.0	0.4	1.0	0.7
市場営業	0.3	0.7	0.8	1.3	1.2	1.1	2.2	1.6	-0.2	0.8	0.9
その他金融市場	-0.1	-0.3	-0.3	-0.2	0.0	0.1	0.4	0.2	-0.2	-0.2	-0.0
経営勘定/その他	1.4	0.8	1.3	-0.0	2.7	1.4	-0.8	-0.7	1.5	-1.6	-1.6
トレジャリー	1.0	0.7	0.9	1.6	3.2	2.0	-0.5	-0.4	1.5	-1.2	-1.4
経営勘定/その他 (トレジャリー除く)	0.4	0.0	0.3	-1.7	-0.5	-0.5	-0.3	-0.2	0.0	-0.3	-0.2
合計	11.3	17.9	15.8	10.5	16.3	14.8	18.5	1.5	7.8	12.2	12.3

¹ レイク事業、ノーローン、新生銀行スマートカードローンプラス等を含みます

セグメント別：利益、営業性資産残高（3QFY2020）

（単位：10億円；％）

セグメント	20.4-12 (3QFY20)		
	金額 (与信関連費用加算 後実質業務純益)	構成比	ROA ³
個人業務	25.7	79%	-
リテールバンキング	-1.0	-3%	-0.1%
新生フィナンシャル ¹	19.5	60%	3.4%
アプラスフィナンシャル	6.5	20%	0.4%
その他個人	0.7	2%	0.7%
法人業務	8.4	26%	-
法人営業	2.4	7%	0.0%
ストラクチャードファイナンス	3.5	11%	0.0%
プリンシパルトランザクションズ	-0.5	-2%	1.2%
昭和リース	2.1	7%	0.3%
市場営業	1.4	4%	n.m.
その他金融市場	-0.5	-2%	n.m.
経営勘定/その他	-1.7	-5%	-
トレジャリー	-1.1	-3%	0.1%
経営勘定/その他（トレジャリー除く）	-0.5	-2%	n.m.
合計（与信関連費用加算後実質業務純益）	32.3	100%	0.3%



¹ レイク事業、ノーローン、新生銀行スマートカードローンプラス等を含みます

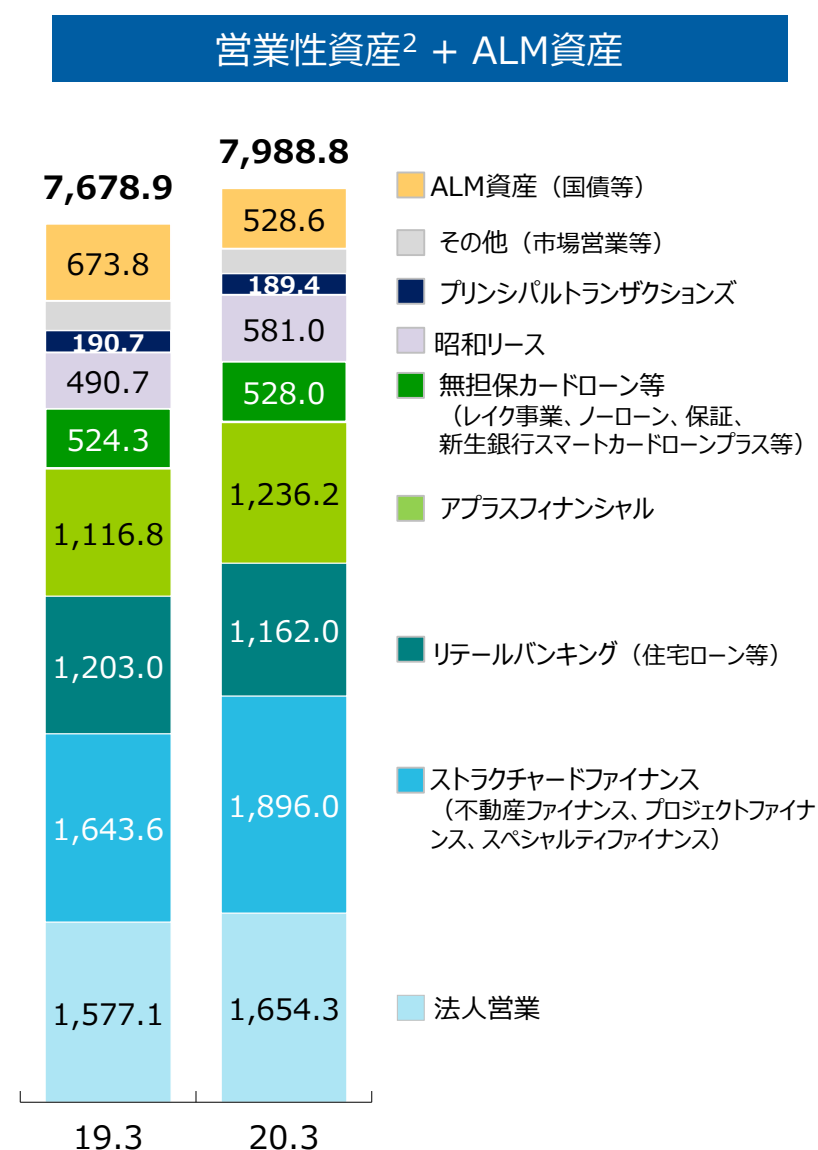
² 調達を必要としない保証（支払承諾見返）を含みます

³ セグメントROA = セグメントの与信関連費用加算後実質業務純益 ÷ 期初と期末のセグメントの営業性資産の平均残高

セグメント別：利益、営業性資産残高（FY2019）

（単位：10億円；%）

セグメント	19.4-20.3 (FY19)		
	金額 (与信関連費用加算 後実質業務純益)	構成比	ROA ³
個人業務	23.9	47%	-
リテールバンキング	0.3	1%	0.0%
新生フィナンシャル ¹	19.5	38%	3.7%
アプラスフィナンシャル	4.2	8%	0.4%
その他個人	-0.2	0%	-0.4%
法人業務	24.6	48%	-
法人営業	4.0	8%	0.2%
ストラクチャードファイナンス	4.9	10%	0.3%
プリンシパルトランザクションズ	5.7	11%	3.0%
昭和リース	2.7	5%	0.5%
市場営業	6.2	12%	n.m.
その他金融市場	0.9	2%	n.m.
経営勘定/その他	2.6	5%	-
トレジャリー	4.3	8%	0.7%
経営勘定/その他（トレジャリー除く）	-1.6	-3%	n.m.
合計（与信関連費用加算後実質業務純益）	51.2	100%	0.7%



¹ レイク事業、ノーローン、新生銀行スマートカードローンプラス等を含みます

² 調達を必要としない保証（支払承諾見返）を含みます

³ セグメントROA = セグメントの与信関連費用加算後実質業務純益 ÷ 期初と期末のセグメントの営業性資産の平均残高

主要データ

バランスシート

(単位：10億円)	FY16	FY17	FY18	FY19	20.12
貸出金	4,833.4	4,895.9	4,986.8	5,110.4	5,183.7
有価証券	1,014.6	1,123.5	1,130.2	957.0	902.2
リース債権および リース投資資産	191.4	171.4	176.5	193.4	193.9
割賦売掛金	541.4	558.8	562.2	670.7	824.0
貸倒引当金	-100.1	-100.8	-98.0	-107.9	-107.7
繰延税金資産	15.5	14.7	15.0	16.9	14.5
資産の部合計	9,258.3	9,456.6	9,571.1	10,226.5	10,514.9
預金・譲渡性預金	5,862.9	6,067.0	5,922.1	6,305.1	6,462.9
借入金	789.6	739.5	684.0	881.9	968.2
社債	112.6	85.0	92.3	166.5	348.1
利息返還損失引当金	101.8	74.6	63.0	49.3	40.7
負債の部合計	8,437.5	8,600.6	8,674.5	9,316.0	9,603.2
株主資本	823.7	862.5	899.5	919.2	919.4
純資産の部合計	820.7	856.0	896.6	910.4	911.6

財務比率

(単位：%)	FY16	FY17	FY18	FY19	3QFY20
経費率	62.3	61.5	63.0	62.3	67.7
預貸率	82.4	80.7	84.2	81.1	80.2
ROA	0.6	0.5	0.5	0.5	0.3
ROE	6.3	6.1	6.0	5.1	3.8
不良債権比率 ¹	0.22	0.17	0.20	0.34	0.84

1株当たりデータ

(単位：円)	FY16	FY17	FY18	FY19	3QFY20
BPS ²	3,163.89	3,376.39	3,636.92	3,913.40	4,159.01
EPS ²	194.65	199.01	211.24	190.59	116.13

格付情報

	17.3	18.3	19.3	20.3	20.12
R&I	BBB+	A-	A-	A-	A-
JCR	BBB+	BBB+	A-	A-	A-
S&P	BBB+	BBB+	BBB+	BBB+	BBB
Moody's	Baa2	Baa2	Baa2	Baa1	Baa1

¹ 金融再生法に基づく開示不良債権比率（単体）

² 2017年10月1日付の株式併合（10株→1株）を反映。FY16は今期の表記に調整しています

免責条項

- 本資料に含まれる当行グループの中期経営戦略には、当行グループの財務状況及び将来の業績に関する当行グループ経営者の判断及び現時点の予測について、将来の予測に関する記載が含まれています。こうした記載は当行グループの現時点における将来事項の予測を反映したものです。かかる将来事項はリスクや不確実性を内包し、また一定の前提に基づくものです。かかるリスクや不確実要素が現実化した場合、あるいは前提事項に誤りがあった場合、当行グループの業績等は現時点で予測しているものから大きく乖離する可能性があります。こうした潜在的リスクには、当行グループの有価証券報告書に記載されたリスク情報が含まれます。将来の予測に関する記載に全面的に依拠されることのないようご注意ください。
- 別段の記載がない限り、本資料に記載されている財務データは日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に従って表示されています。当行グループは、将来の事象などの発生にかかわらず、必ずしも今後の見通しに関する発表を修正するとは限りません。尚、特別な注記がない場合、財務データは連結ベースで表示しております。
- 当行グループ以外の金融機関とその子会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。
- 本資料はいかなる有価証券の申込みもしくは購入の案内、あるいは勧誘を含むものではなく、本資料および本資料に含まれる内容のいずれも、いかなる契約、義務の根拠となり得るものではありません。

